

平成26年第4回(平成26年11月1日実施)

鳥取県企業経営者見通し調査

調査結果報告書

目次	CONTENTS
御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断(全産業)	5
2 自己企業の売上高判断(全産業)	6
3 自己企業の経常利益判断(全産業)	7
4 業種別の状況(景気・売上高・経常利益)	8
5 生産数量の判断(製造業)	11
6 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業)	12
7 生産設備の規模判断(製造業)	12
8 設備投資の動向(全産業)	13
9 資金繰りの判断(全産業)	14
10 企業経営上の問題点(全産業)	15
11 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	28
特別企画	
コラム「データを読む」～影響が懸念される電子部品・デバイスの停滞	11
コラム「現場は語る」～アベノミクスの2年間を振り返る	16
インタビュー「R」の補助線」(7)～ミサワホーム中国 山陰支店長 仲山昭彦氏	17

平成26年12月
鳥取県地域振興部統計課

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。

※従業者規模200人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模200人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 平成26年11月1日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)
製造業	116	98	84.5	非製造業	184	151	82.1
食料品	20	18	90.0	建設業	26	23	88.5
衣服・その他	9	7	77.8	運輸・通信業	26	23	88.5
パルプ・紙	7	6	85.7	卸売・小売業	35	33	94.3
金属製品	9	5	55.6	サービス業	79	57	72.2
一般機械	11	10	90.9	その他産業	18	15	83.3
電気機械	41	34	82.9				
その他製造業	19	18	94.7	合計	300	249	83.0

2 利用上の注意

(1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。

(2) 判断指標（BSI=ビジネス・サービス・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）と回答した割合」から「下降（減少）と回答した割合」を差し引いた値をいう。

(3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類（93SNA分類）に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。

(4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成23年度の総生産額（平成23年度鳥取県県民経済計算）により加重平均したものである。（「3 割合の算出方法」を参照）

(5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

(1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成23年度経済活動別県内総生産額をウエイトとして、加重平均して求めた。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸の数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「1」 1～3月期（第1四半期）
- ・「2」 4～6月期（第2四半期）
- ・「3」 7～9月期（第3四半期）
- ・「4」 10～12月期（第4四半期）

平成26年第4回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要(11月1日実施)

- 企業の景況感を示す景気判断指数(BSI)は、足元の平成26年10-12月期がプラス14
- 2期連続のプラスも回復感は乏しく、基調は持ち直しの動きに一服感が見られる
- 前期(同年7-9月期)予想と同水準。製造業は下方修正、非製造業は同値
- 3か月後(平成27年1-3月期)の先行き予想は、マイナス14へと悪化する見通し

【回答の状況】調査対象:300事業所 / 有効回答 : 249事業所 / 有効回答率 : 83.0%

【回答の内訳】製造業 98事業所 : 7業種=「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」

非製造業 151事業所 : 5業種=「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【BSIとは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇(増加)」と回答した割合から「下降(減少)」と回答した割合を差し引いた値

1 業界の景気判断

○平成26年10-12月期の企業の景況感

- ・景気判断BSIはプラス14。2期連続のプラス
- ・前期予想(プラス15)と同水準。消費増税後の国内需要の回復が鈍く、景気の足踏みが長期化して一服感が見られる

主な要因

- ・製造業 : 食料品などが牽引して、全体としては底堅い動き。ただし、電気機械で失速の兆しなど懸念も
- ・非製造業 : 需要期に入ったサービス、運輸などで改善が見られたが、全体的に回復のペースは鈍い

○平成27年1-3月期以降の見通し

- ・平成27年1-3月期はマイナス14へと悪化するも、この時期としてはやや高い水準となる見通し
- ・同4-6月期はマイナス4とマイナス幅が縮小する見込み

主な要因

- ・製造業 : 長引く需要低迷や円安によるコスト高など懸念材料が増加し、回復がずれ込むとの予想が多い
- ・非製造業 : 消費マインドの停滞感が強く、業況回復に対する悲観的な見方が強まりつつある

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 19年	-33	-13	-13	-9
20年	-59	-27	-37	-42
21年	-62	-31	-18	1
22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	7	19	25
26年	6	-37	9	14
27年	(-14)	(-4)		

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

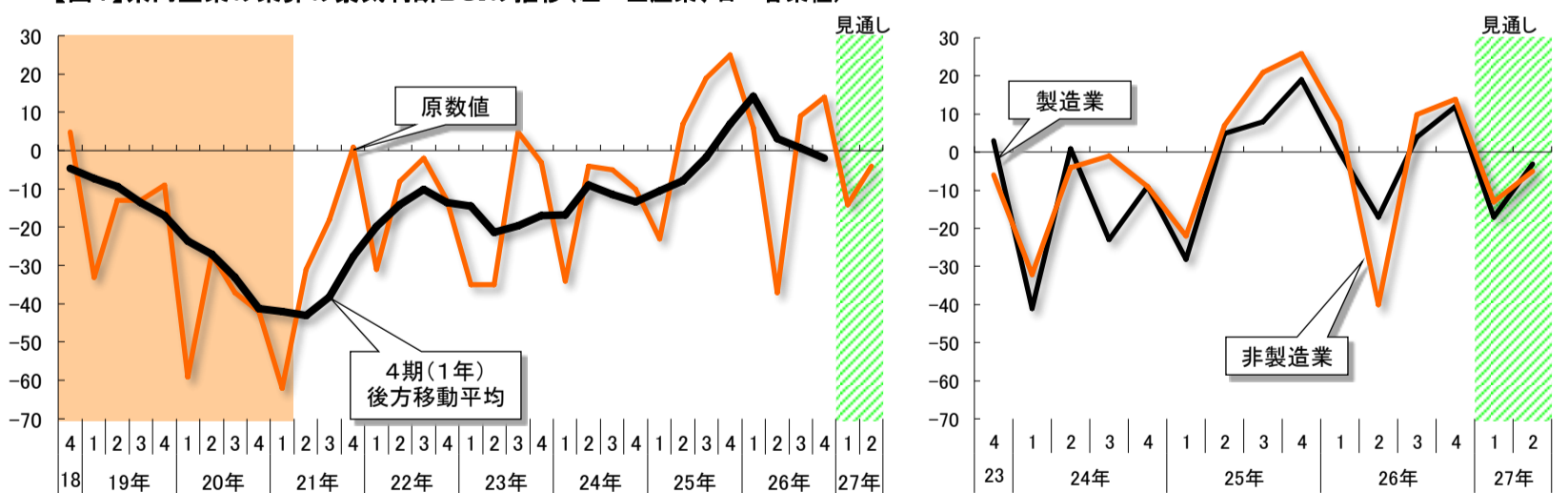
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 24年	-41	1	-23	-9
25年	-28	5	8	19
26年	0	-17	4	12
27年	(-17)	(-3)		

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 24年	-32	-4	-1	-9
25年	-22	7	21	26
26年	8	-40	10	14
27年	(-13)	(-5)		

【注】景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】は景気後退期。横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」(以下同じ)

・4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)

○景況感の基調判断

(1)最近の動向

- ・平成24年7-9月期から製造業の不振などで、それまでの緩やかな持ち直しから横ばい圏内での動きへ減速
- ・平成25年7-9月期からは政府の景気対策などが刺激となって着実に持ち直していたが、消費増税の影響で足踏み
- ・足元の基調は国内需要の回復が鈍く、足踏み状態が長引いて持ち直しの動きに一服感が見られる

(2)注意点

- ・消費増税の影響がなお残り、減速感が払拭できない。今後は、個人消費や設備投資が回復力を強められるかがカギ
- ・円安の進行で原燃料コストの上昇懸念が増している。非製造業では人材不足もいぜん深刻で、経営を圧迫している

2 業種別の状況

<主な動き>

○製造業

- ・一般機械：政策効果で更新需要が高まり、景況感の高い水準で安定
- ・電気機械：耐久財消費の回復の遅れなどが下押し、景況感は停滞しつつある

○非製造業

- ・建設業：不振の建築を堅調な土木が支え、景況感は足踏み状態ながら高水準
- ・卸売・小売業：販売不振が続く小売が下押し、景況感は依然弱含み

【表4】県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 H26/7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 H27/1-3月期	6か月後予想 4-6月期	含まれる主な業種
全産業	9	14	-14	-4	
製造業	4	12	-17	-3	
食料品	-11	61	-66	0	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-38	0	-15	15	
パルプ・紙	33	16	16	16	
金属製品	15	40	-20	0	
一般機械	27	10	-10	0	
電気機械	14	-14	-3	0	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-20	33	-22	-22	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	10	14	-13	-5	
建設業	30	9	0	-22	
運輸・通信業	22	26	-30	-8	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	6	6	-6	-6	
サービス業	21	26	-39	5	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	-7	6	6	-6	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 H26/7-9月期	今回 10-12月期	3か月後予想 H27/1-3月期	6か月後予想 4-6月期	含まれる主な業種
全産業	11	18	-8	-17	
製造業	11	18	-14	-11	
食料品	-33	83	-61	11	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-50	0	-29	0	
パルプ・紙	67	-16	16	-16	
金属製品	28	20	-40	0	
一般機械	46	20	30	-12	
電気機械	26	-8	3	-12	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-6	45	-22	-29	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	11	18	-7	-19	
建設業	26	4	13	-64	
運輸・通信業	23	35	-40	4	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	22	30	-15	3	
サービス業	17	33	-28	-5	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他産業	-6	0	16	-33	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○製造業の景況感

<主な動き>

- ・食料品：需要は平年並みも原料高が下押し、景況感は停滞しつつある
- ・金属製品：建設・建築資材の堅調が支え、景況感は横ばい圏内ながら底堅い

<企業の声>

- ・原材料の値上げ、山陰地区の集客減による売上減で、粗利益率が低下している(食料品)
- ・地方経済の低迷により、仕事量が大幅に減少し、安値受注が横行している(その他製造業)
- ・少種大量生産から多種少量生産へ移行しているため、設備や工程の切り替えロスが大きい。合理化がさらに必要(電気機械)

○非製造業の景況感

<主な動き>

- ・運輸・通信業：繁忙期に入るも人手不足が足かせとなり、景況感は足踏み状態が続く
- ・サービス業：宿泊は例年並みに回復も、人材関連が伸び悩み、景況感は足踏み状態が続く

<企業の声>

- ・当面、売上は確保できるが、資材の高騰、専門工事業者や人材の確保に不安がある(建設業)
- ・個人消費に回復傾向があまり見られず、売上の低迷が継続している(卸売・小売業)
- ・業界の景気は昨年までの出雲大社特需もなくなり、厳しい状況。先行きも不透明(サービス業)

3 その他の主な指標

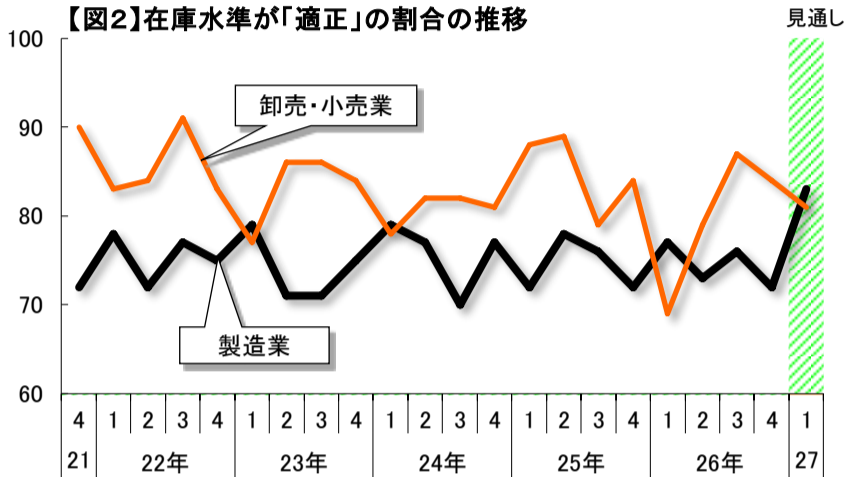
- 在庫水準
製造業、卸売・小売業ともに過剰感が強まる
- 設備投資
製造業、非製造業ともに高水準を維持
- 経営上の問題点
「原材料価格高」、「人手不足」などコスト関連が引き続き高水準

○在庫水準

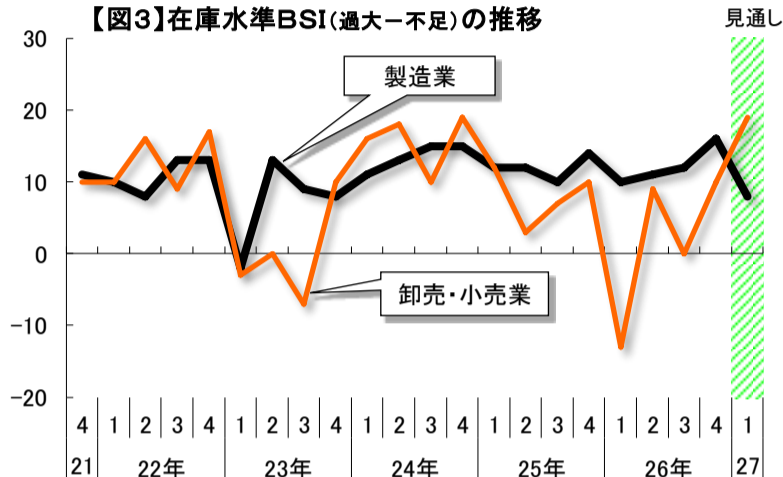
- ・製造業：「適正」72%、「過大」22%、「不足」6%で、過剰感が増す。次期は「適正」が増加して過剰感は緩和の見通し
- ・卸売・小売業：「適正」84%、「過大」13%、「不足」3%で、過剰感が増す。次期はさらに過剰感が強まる見通し

ポイント ・需要回復の遅れから在庫の積み上がり懸念が見られ、先行き調整圧力が強まる可能性がある

【図2】在庫水準が「適正」の割合の推移



【図3】在庫水準BSI(過大-不足)の推移

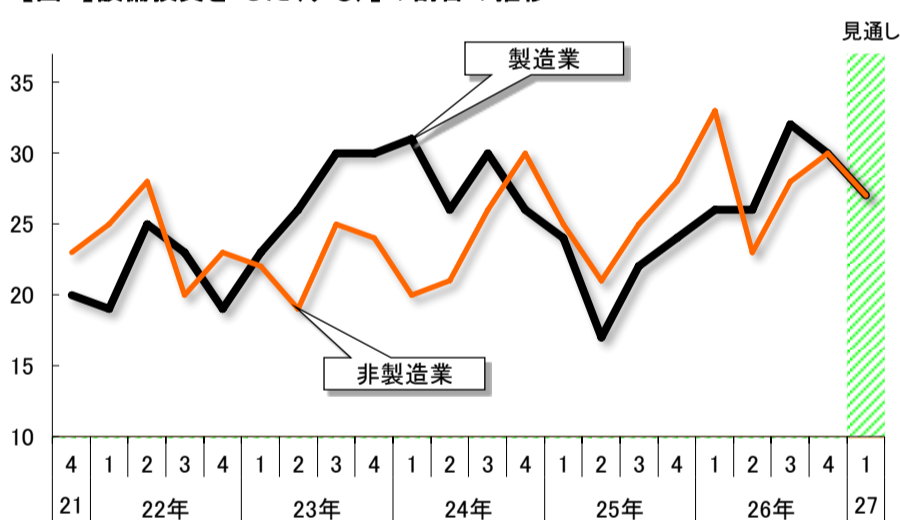


○設備投資

- ・製造業：10-12月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は30%で、前期からやや低下。来期は27%に低下の見通し
- ・非製造業：10-12月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は30%で、前期からやや上昇。来期は27%に低下の見通し

ポイント ・更新投資が引き続き高水準も、経営強化投資は低調

【図4】設備投資を「した(する)」の割合の推移



【表6】経営強化投資の実施割合(%、10-12月期)

業種	生産・販売力強化投資の割合
金属製品	20
電気機械	17
運輸・通信業	13
卸売・小売業	12
一般機械	10
サービス業	7
その他産業	7
食料品	6
その他製造業	6
建設業	5
衣服・その他	0
パルプ・紙	0

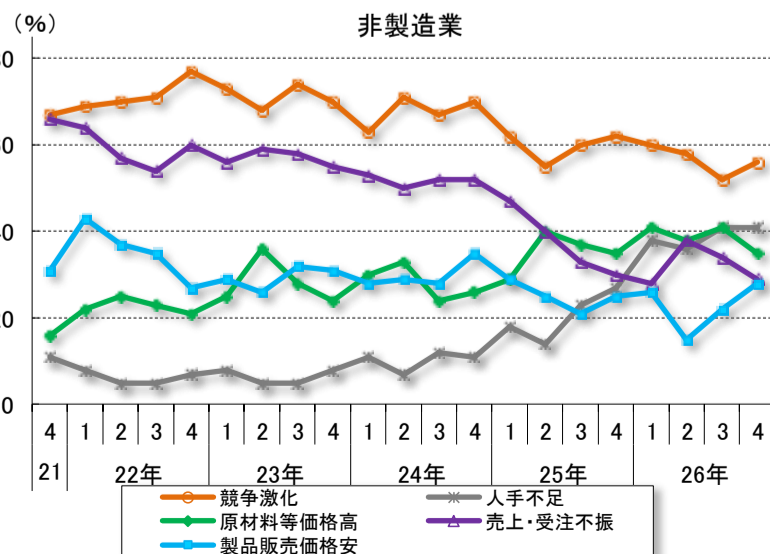
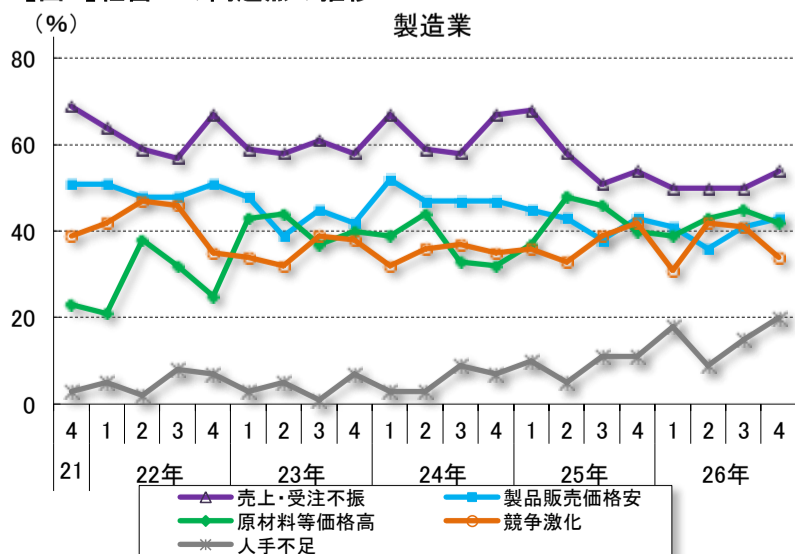
※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力強化」の割合で算出

○経営上の問題点

- ・製造業：上位2項目は「売上・受注不振」、「製品販売価格安」。「人手不足」も再び高水準に
- ・非製造業：上位2項目は「競争激化」、「人手不足」。「人手不足」は40%超の水準を維持

ポイント ・変動費、固定費の両面でコスト高が引き続き深刻な課題。価格志向の強まりから、製品価格への値下げ圧力も強まっている

【図5】経営上の問題点の推移

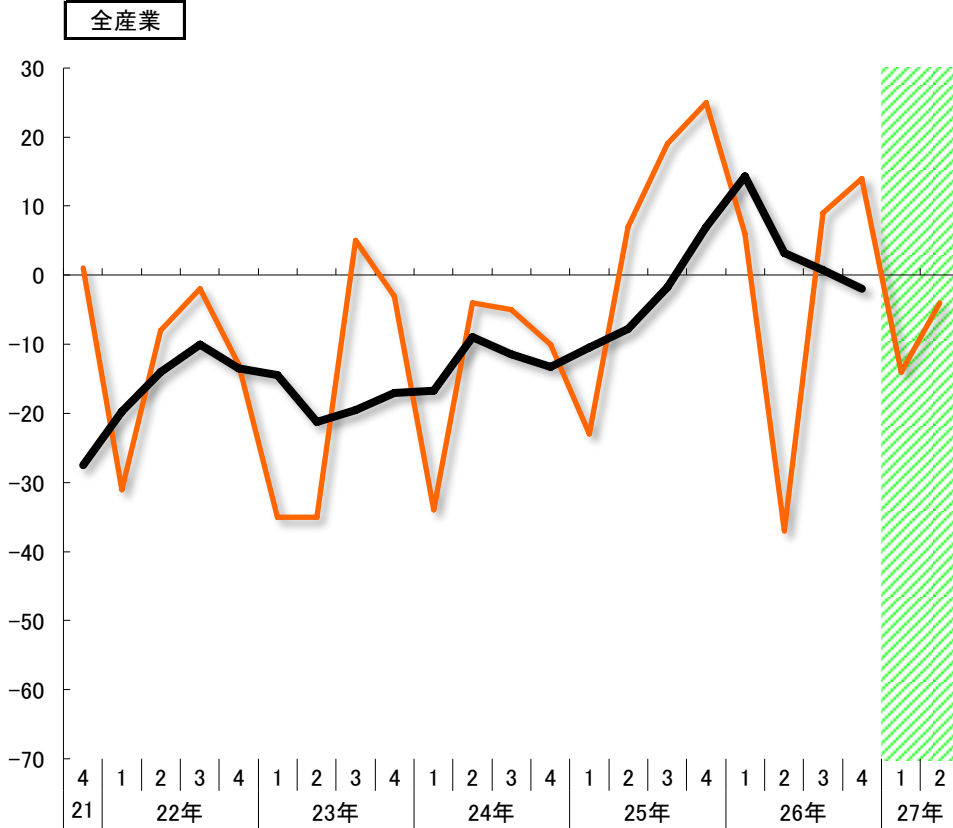


ポイント

- ・足元10~12月期の景気判断は「14」と2期連続のプラス。7~9月期の「9」から改善
- ・先行き1~3月期は「-14」へと悪化し、4~6月期も「-4」とマイナスが続く見通し

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成26年11月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年10~12月期が「14」と2期連続のプラスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては足踏み状態が長引いており、足元では持ち直しの動きに一服感が見られる。
- 先行きは、平成27年1~3月期は「-14」へと悪化し、同年4~6月期も「-4」とマイナスが続く見通し

業種別の状況

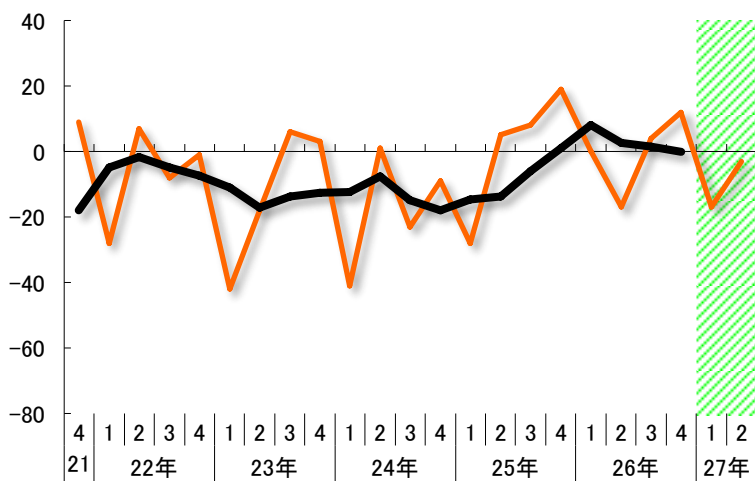
【製造業】

- 足元の10~12月期は、食料品などが改善し、「12」と2期連続のプラス
- 先行き1~3月期は、食料品などが悪化し、「-17」へとマイナス転換する見通し

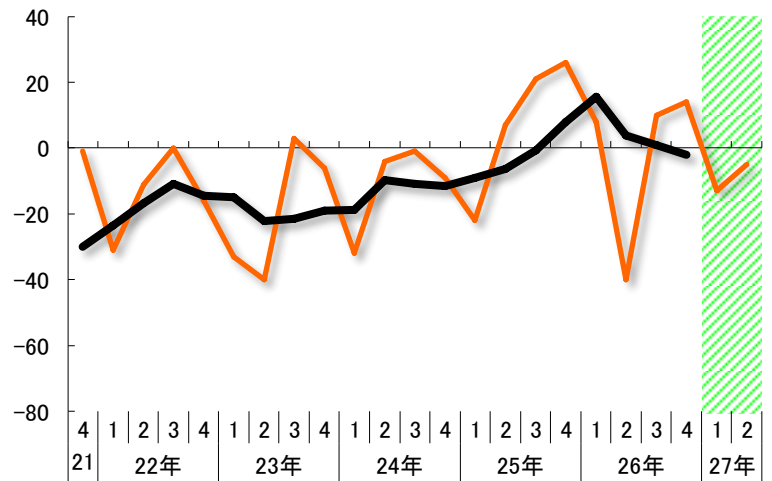
【非製造業】

- 足元の10~12月期は、サービス業などが改善し、「14」と2期連続のプラス
- 先行き1~3月期は、サービス業などが悪化し、「-13」へとマイナス転換する見通し

製造業



非製造業



■表1 業界の景気判断BSI

← 見通し →

		平成24年		25年				26年				27年	
		4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
全産業	上昇	20	11	25	32	35	27	9	25	(26) 27	(11) 12	15	
	変わらない	44	53	54	54	54	51	44	59	(53) 59	(46) 49	42	
	下降	30	34	18	13	10	21	46	16	(11) 13	(21) 26	19	
	BSI (上昇-下降)	-10	-23	7	19	25	6	-37	9	(15) 14	(-10) -14	-4	
製造業	BSI	-9	-28	5	8	19	0	-17	4	(23) 12	(-14) -17	-3	
非製造業	BSI	-9	-22	7	21	26	8	-40	10	(14) 14	(-10) -13	-5	

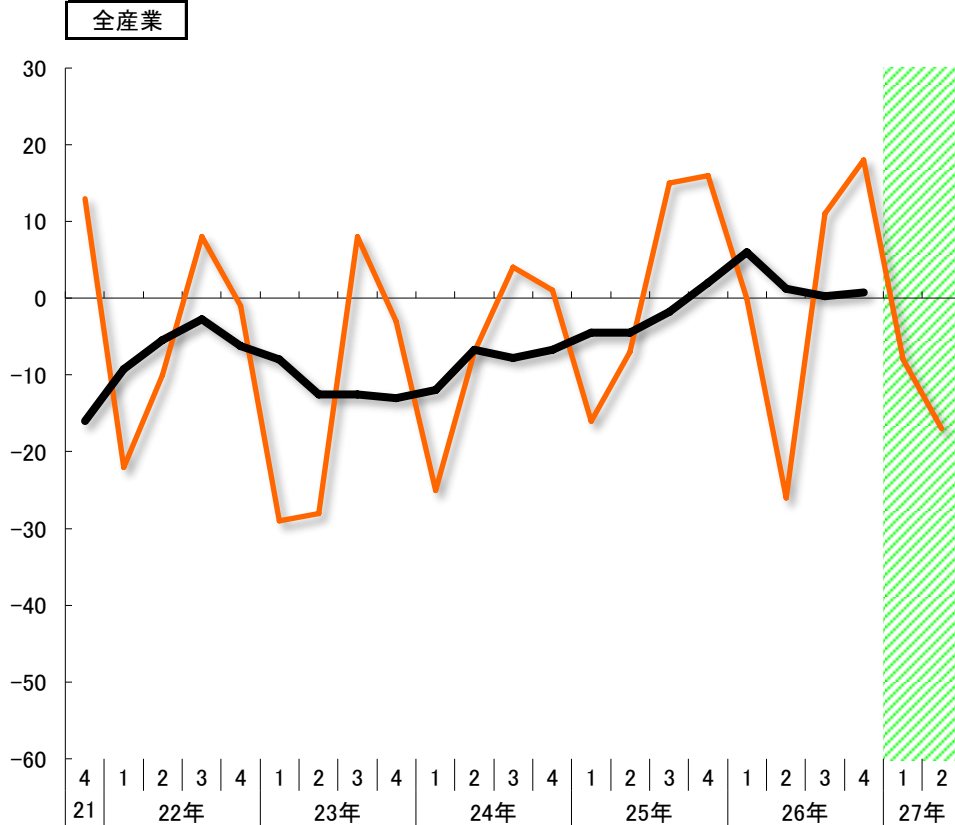
【注】 ()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元10～12月期の売上高判断は「18」と、2期連続のプラス。7～9月期の「11」から改善
- ・先行き1～3月期は「-8」へと悪化し、4～6月期は「-17」とマイナス幅が拡大する見通し

■図2 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成26年11月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10～12月期が「18」と、2期連続のプラスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては緩やかに持ち直しているものの、足元では足踏みが続いている。
- 先行きは、平成27年1～3月期が「-8」へと悪化し、同年4～6月期は「-17」とマイナス幅が拡大する見通し

業種別の状況

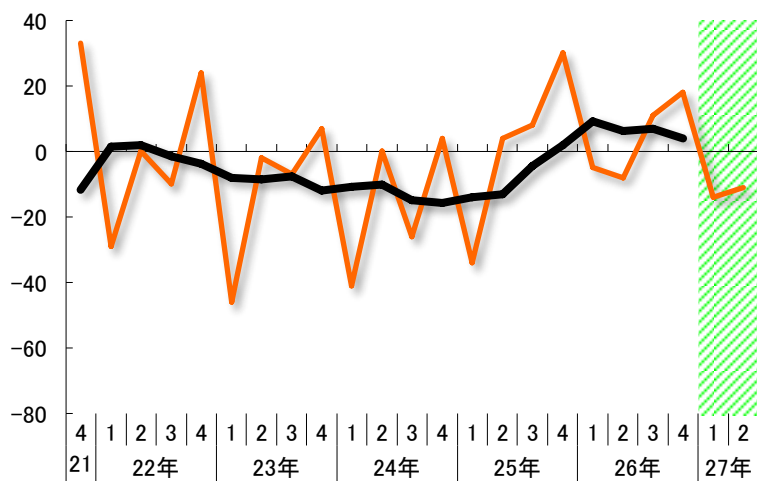
【製造業】

- 足元の10～12月期は、食料品などが改善し、「18」と2期連続のプラス
- 先行き1～3月期は、食料品などが悪化し、「-14」へとマイナス転換する見通し

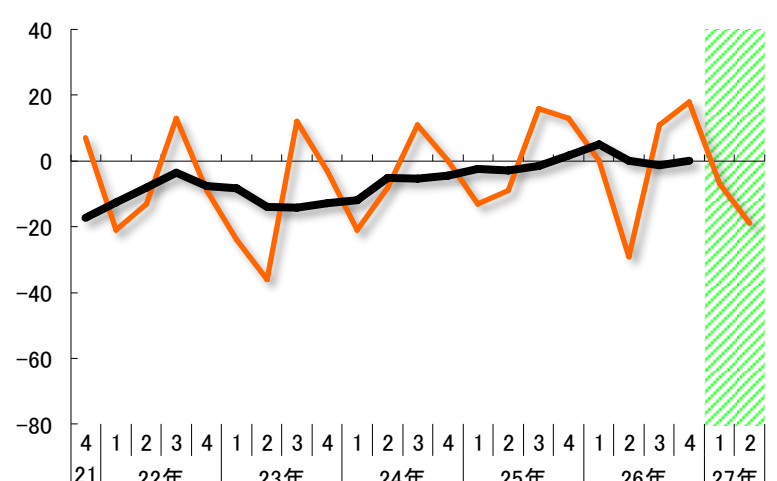
【非製造業】

- 足元の10～12月期は、サービス業などが改善し、「18」と2期連続のプラス
- 先行き1～3月期は、運輸・通信業などが悪化して、「-7」へとマイナス転換する見通し

製造業



非製造業



■表2 自己企業の売上高判断BSI

		← 見通し →													
		平成24年				25年				26年				27年	
		4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	1	2	
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	1-3月期	4-6月期	
全産業	増加	32	22	27	38	38	34	19	32	37	(38)	(30)	25	19	
	変わらない	37	41	39	39	40	32	36	46	43	(48)	(55)	43	45	
	減少	31	38	34	23	22	34	45	21	19	(14)	(15)	33	36	
	BSI (増加-減少)	1	-16	-7	15	16	0	-26	11	18	(24)	(15)	-8	-17	
製造業	BSI	4	-34	4	8	30	-5	-8	11	18	(7)	(23)	-14	-11	
非製造業	BSI	0	-13	-9	16	13	0	-29	11	18	(26)	(15)	-7	-19	

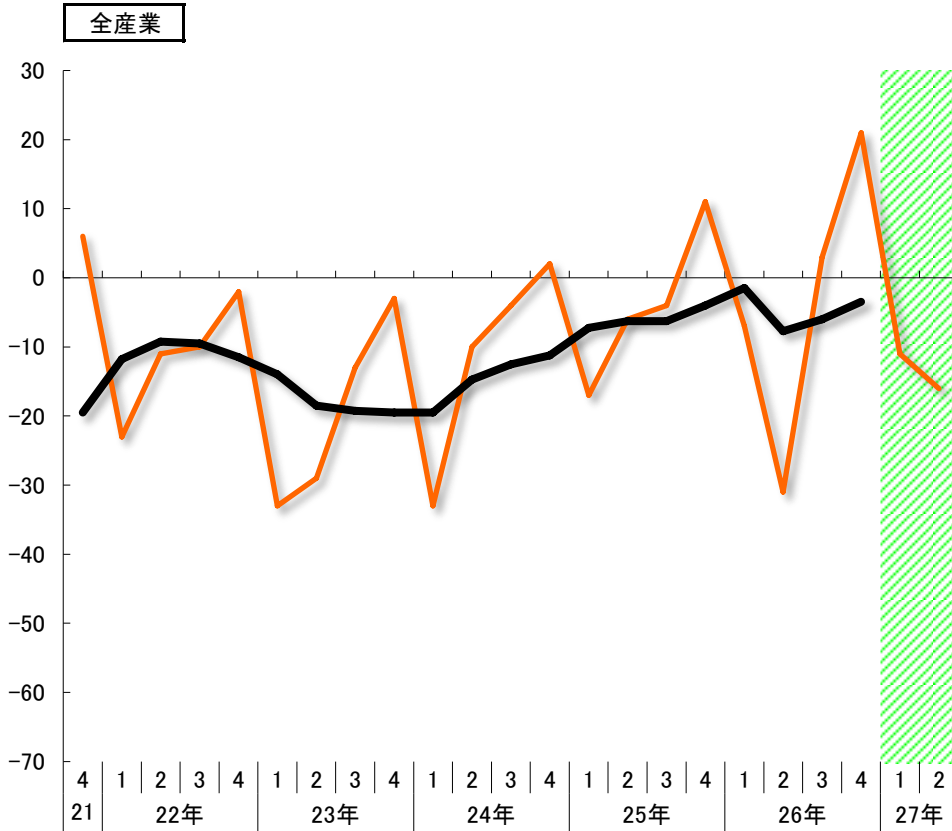
【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元10~12月期の経常利益判断は「21」と2期連続のプラス。7~9月期の「3」から改善
- ・先行き1~3月期は「-11」へと悪化し、4~6月期は「-16」とマイナス幅が拡大する見通し

■図3 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成26年11月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数 (BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年10~12月期が「21」と2期連続のプラスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、足元では足踏みを伴いつつも、基調としては、緩やかに持ち直しつつある。
- 先行きは、平成27年1~3月期は「-11」へとマイナス転換し、同年4~6月期は「-16」とマイナス幅が拡大する見通し

業種別の状況

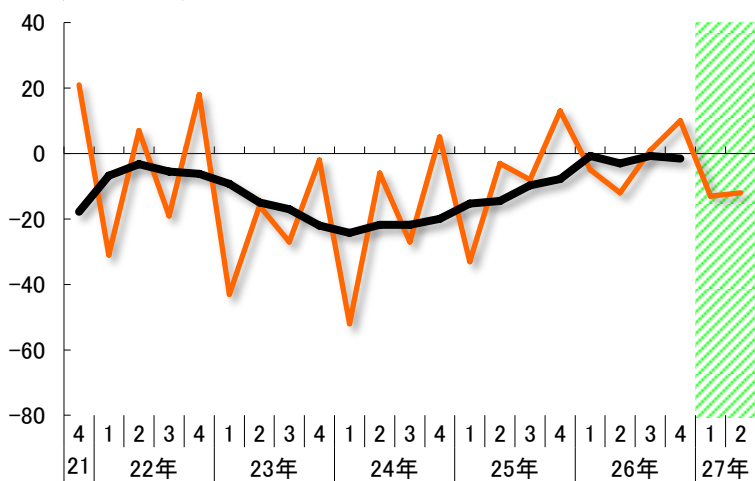
【製造業】

- 足元の10~12月期は、食料品などが改善し、「10」と2期連続のプラス
- 先行き1~3月期は、食料品などが悪化し、「-13」へとマイナス転換する見通し

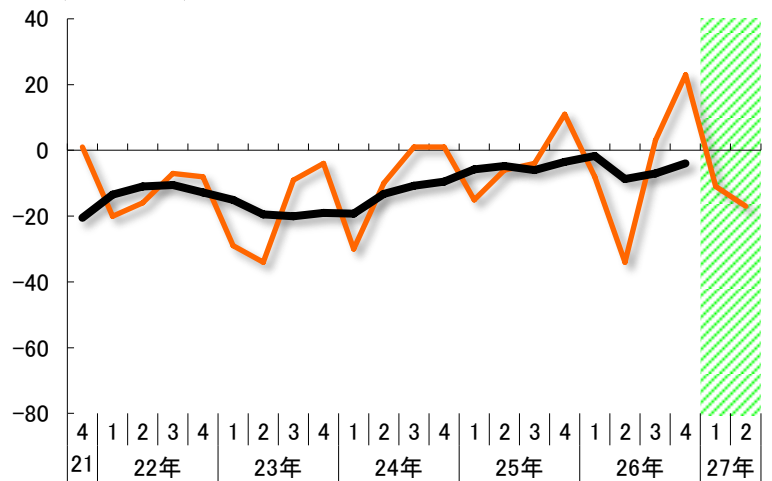
【非製造業】

- 足元の10~12月期は、運輸・通信業などが改善し、「23」と2期連続のプラス
- 先行き1~3月期は、卸売・小売業などが悪化し、「-11」へとマイナス転換する見通し

製造業



非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

		← 見 通 し →											
		平成24年		25年				26年				27年	
		4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
全産業	増加	29	20	25	24	32	27	14	24	(27) 36	(32) 19	17	
	変わらない	44	43	44	48	47	38	41	55	(59) 49	(56) 50	51	
	減少	27	37	31	28	21	34	45	21	(14) 15	(12) 30	33	
	BSI (増加-減少)	2	-17	-6	-4	11	-7	-31	3	(13) 21	(20) -11	-16	
製造業	BSI	5	-33	-3	-8	13	-5	-12	1	(4) 10	(27) -13	-12	
非製造業	BSI	1	-15	-6	-4	11	-8	-34	3	(14) 23	(19) -11	-17	

【注】 ()内は前回調査での見通し

4 業種別の状況(景気、売上高、経常利益)

詳しくは…

統計表第1～5-2表(p19-21)

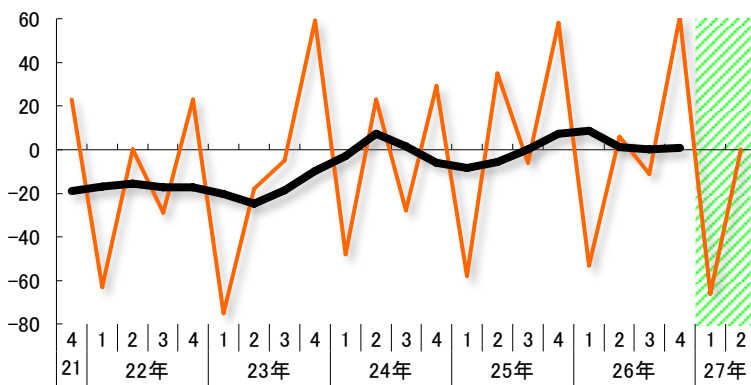
各業種の平成26年10～12月期の景気判断、売上高判断、経常利益判断について、背景にあると考えられる要因等を含めて、その動向を以下のとおりまとめた。なお、要因等については、鳥取銀行、山陰経済経営研究所、鳥取信用金庫、米子信用金庫、鳥取商工会議所、鳥取環境大学地域イノベーション研究センターの意見等を参考にした。

製造業

食料品

需要は平年並みも原料高が下押し、景況感は停滞しつつある

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

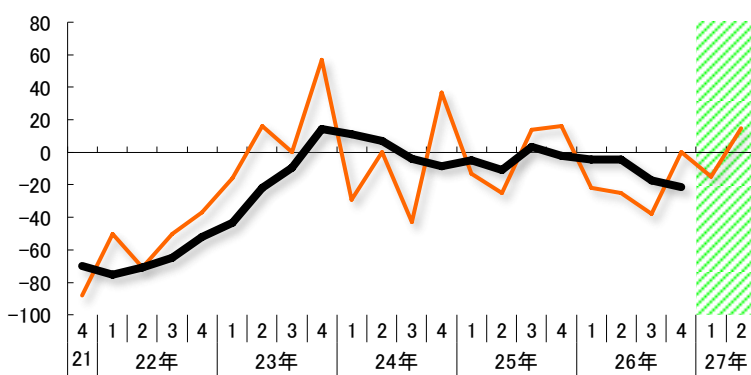
	25年	26年				27年	
	4	1	2	3	4	1	2
景気	58	-53	6	-11	(39) 61	(-22) -66	0
売上高	89	-56	29	-33	(66) 83	(-33) -61	11
経常利益	74	-47	29	-28	(67) 72	(-38) -56	6

秋の行楽シーズンや年末商戦の時期に当たる今期は、出雲大社の遷宮による特需のあった昨年には及ばないものの、平年並みの売上は確保できた模様。ただし、円安の進行による原材料費の上昇などで景況の回復感は乏しく、足踏み状態が長引いて停滞しつつある。

衣服・その他

秋冬物の生産の低水準が続く、景況感はやや弱い動き

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

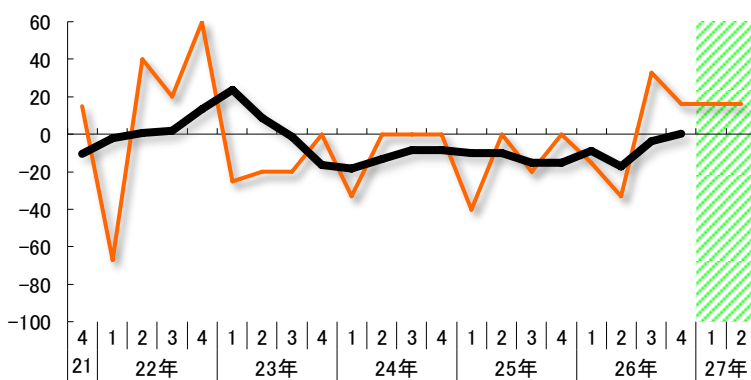
	25年	26年				27年	
	4	1	2	3	4	1	2
景気	16	-22	-25	-38	(0) 0	(12) -15	15
売上高	50	-22	-50	-50	(0) 0	(-13) -29	0
経常利益	33	-22	-75	-63	(-25) -14	(0) -14	15

消費者の衣料品の買い控え傾向が長期化しており、秋冬物の生産は低水準が続いている。円安の進行に伴う輸入原材料の高騰や人件費の上昇で収益環境も厳しく、景況感にはやや弱い動きが見られる。

パルプ・紙

需要回復が遅れ、依然として景況感は足踏み状態

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

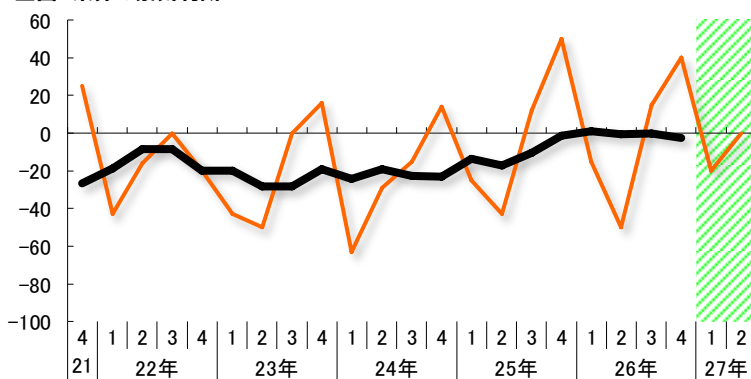
	25年	26年				27年	
	4	1	2	3	4	1	2
景気	0	-15	-33	33	(17) 16	(-33) 16	16
売上高	20	0	17	67	(-16) -16	(-33) 16	-16
経常利益	0	28	-16	67	(-33) -33	(0) 33	-16

印刷需要の回復の遅れなどから、生産は伸び悩んでいる。原燃料コストも高止まりしており、本格的な増産基調に戻るには時間を要する見込み。景況感は依然として足踏み状態にある。

金属製品

建設・建築資材の堅調が支え、景況感は横ばい圏内ながら底堅い

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

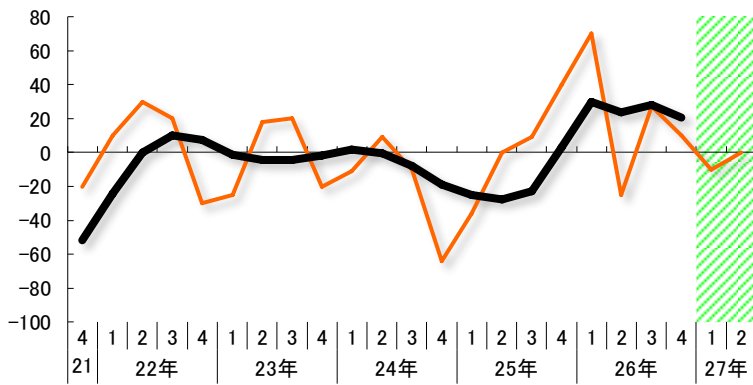
	25年	26年				27年	
	4	1	2	3	4	1	2
景気	50	-15	-50	15	(29) 40	(-15) -20	0
売上高	33	-29	-25	28	(33) 20	(-16) -40	0
経常利益	0	-29	-25	14	(33) 40	(-16) -40	0

公共工事や大都市圏でのマンション着工の水準の高さを背景に、建設・建築資材関連を中心として生産は堅調。原燃料高など懸念材料も多いが、全体として景況感は横ばい圏内ながら、底堅く推移している。

一般機械

政策効果で更新需要が高まり、景況感は高い水準で安定

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

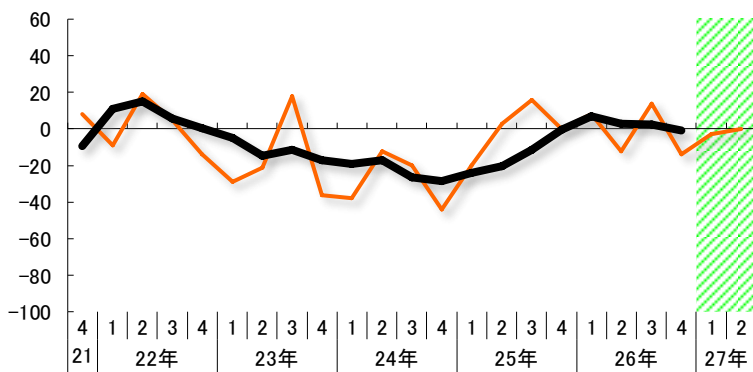
	25年	26年				27年	
	4	1	2	3	4	1	2
景気	40	70	-25	27	(27)	(27)	
売上高	30	50	-37	46	(27)	(27)	
経常利益	20	40	-25	55	(0)	(18)	
					30	30	-12

引き続き補助金や税制面での政策効果が追い風となり、機械設備の更新需要が高まりを見せている。先行きはやや減速が見込まれるものの、景況感を持ち直し基調を維持しつつ、なお高い水準で安定している。

電気機械

耐久財消費の回復の遅れなどが下押しし、景況感は停滞しつつある

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

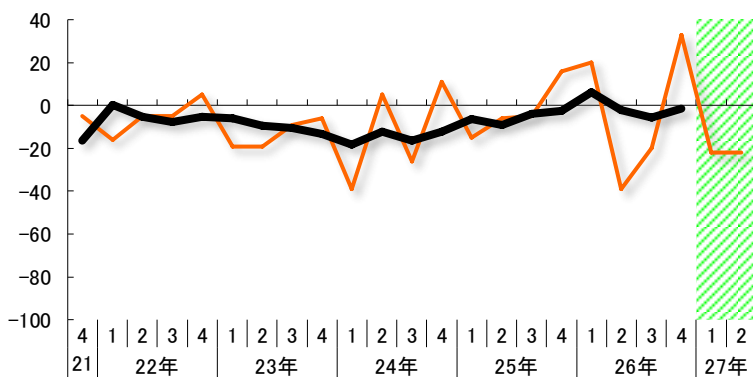
	25年	26年				27年	
	4	1	2	3	4	1	2
景気	0	8	-12	14	(17)	(-15)	
売上高	0	6	-3	26	(18)	(-7)	
経常利益	-16	9	-16	8	(6)	(-10)	
					-24	0	-12

消費増税後の耐久財消費の低迷の長期化や、東南アジアなど新興国経済の減速などを背景に、電子部品・デバイスの景況が悪化。家電・発電設備などの動きも鈍く、景況感は足踏みが長引いて停滞しつつある。

その他製造業

鉄鋼で堅調も印刷・輸送機械が低水準。景況感は足踏み状態が続く

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

	25年	26年				27年	
	4	1	2	3	4	1	2
景気	16	20	-39	-20	(26)	(-14)	
売上高	42	5	-39	-6	(20)	(-22)	
経常利益	26	-10	-22	-13	(15)	(-7)	
					45	-22	-29

鉄鋼は建材向け鋼材が堅調。印刷は年末の需要期に入ったが水準は低く、受注環境も改善していない。消費低迷を受け輸送機械もなお低調。総じて景況感は足踏み状態が続いている。

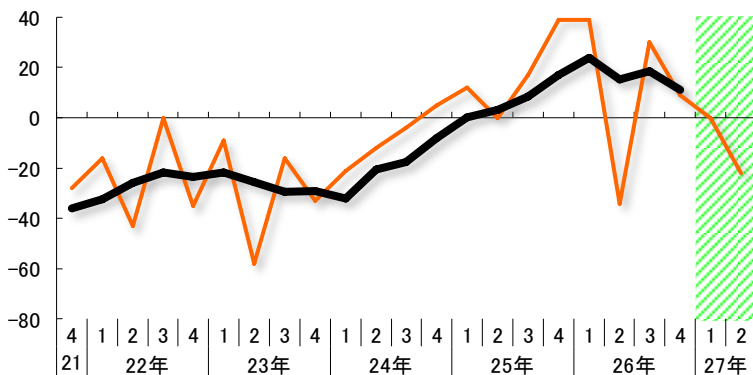
※「その他製造業」に含まれる主な業種：飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具

非製造業

建設業

不振の建築を堅調な土木が支え、景況感は足踏み状態ながら高水準

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

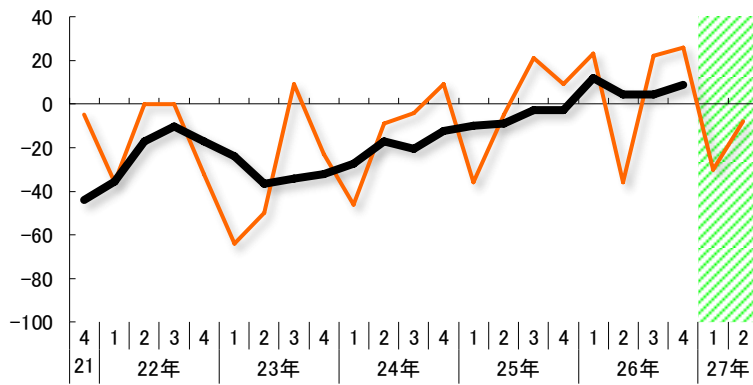
	25年	26年				27年	
	4	1	2	3	4	1	2
景気	39	39	-34	30	(8)	(-18)	
売上高	5	41	-17	26	(5)	(-10)	
経常利益	5	36	-53	-18	(0)	(-10)	
					4	0	-55

公共工事は地域差があるものの、全体としては高水準が続いており土木関連は堅調を維持。建築関連は民間注文住宅などで消費増税後の反動減が長引き、動きが鈍い。総じて景況感はなお足踏み状態にあるものの、水準はなお高い。

運輸・通信業

繁忙期に入るも人手不足が足かせとなり、景況感は足踏み状態が続く

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

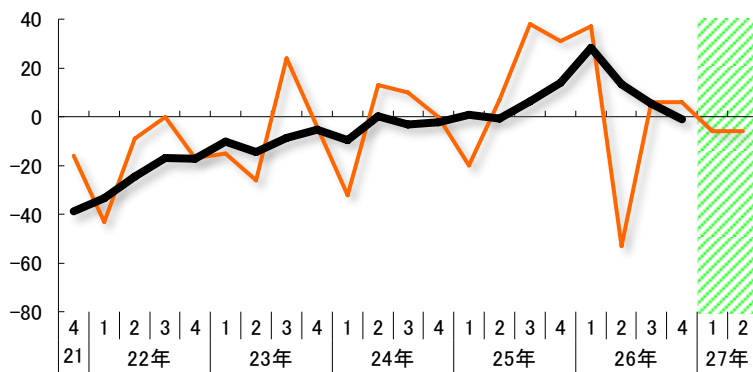
	25年	26年				27年	
	4	1	2	3	4	1	2
景気	9	23	-36	22	(40) 26	(-31) -30	-8
売上高	14	0	-13	23	(36) 35	(-46) -40	4
経常利益	5	-8	-45	-27	(0) 13	(-36) -39	-17

旅客輸送、貨物輸送ともに繁忙期に入ったが、運転手が十分に確保できず機会損失も発生している。燃料費や高速道路使用料などコストアップ要因の下押し圧力も引き続き強く、景況感は足踏み状態が続いている。

卸売・小売業

販売不振が続く小売が下押し、景況感は依然弱含み

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

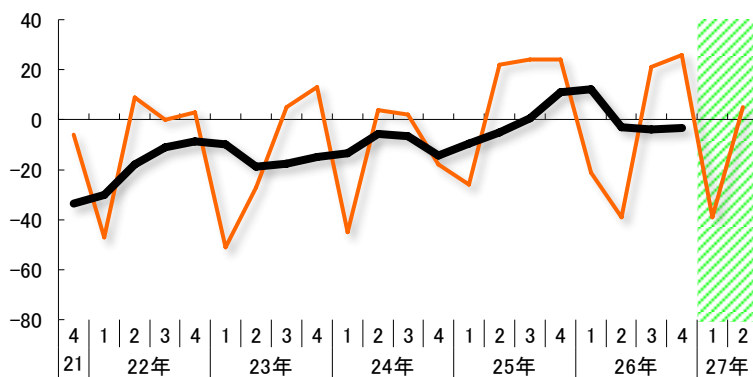
	25年	26年				27年	
	4	1	2	3	4	1	2
景気	31	37	-53	6	(13) 6	(-13) -6	-6
売上高	31	12	-53	22	(26) 30	(-26) -15	3
経常利益	25	18	-56	3	(16) 41	(-9) -15	0

小売業は消費増税後の販売不振が長期化。日用品は回復しつつあるが、耐久財など高額品はマイナス基調から脱していない。卸売業も需要期に入った建設資材では動きがあるも、食品関連はなお鈍い。景況感は総じて回復力が弱く、依然弱含んでいる。

サービス業

宿泊は例年並みに回帰も、人材関連が伸び悩み、景況感は足踏み状態が続く

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

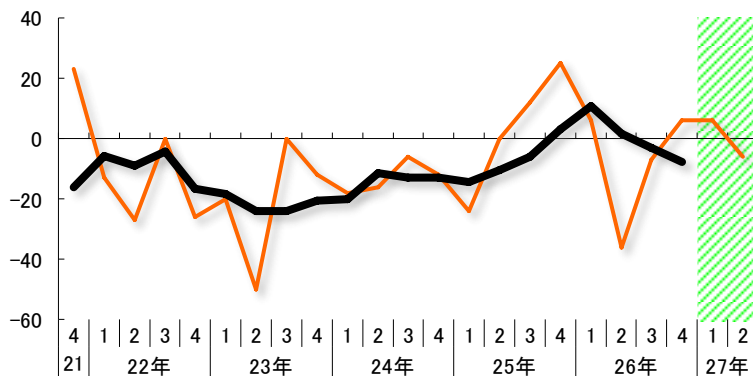
	25年	26年				27年	
	4	1	2	3	4	1	2
景気	24	-21	-39	21	(4) 26	(-20) -39	5
売上高	21	-19	-20	17	(5) 33	(-35) -28	-5
経常利益	14	-21	-31	16	(-7) 16	(-27) -25	-11

需要期に入った宿泊・飲食は、出雲大社の遷宮による特需のあった前年比ではマイナスだが、例年並みの水準に回帰。警備業など人材サービスは人手不足が慢性化して伸び悩み。総じて景況感は回復への動きが鈍く、足踏み状態が続いている。

その他産業

リースが動くも、金融や農林水産は停滞し、景況感は弱含み

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

	25年	26年				27年	
	4	1	2	3	4	1	2
景気	25	6	-36	-7	(19) 6	(7) 6	-6
売上高	0	0	-33	-6	(12) 0	(32) 16	-33
経常利益	6	-18	-20	7	(13) 27	(19) 7	-20

金融関連は銀行で事業向け融資は復調傾向だが、個人向けは住宅・マイカーローンが引き続き低調。リースは公共事業関連に動きが見られるが、農林水産は停滞から脱していない。総じて景況感は減速感が強まり、弱含んでいる。

※「その他産業」に含まれる主な業種：農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

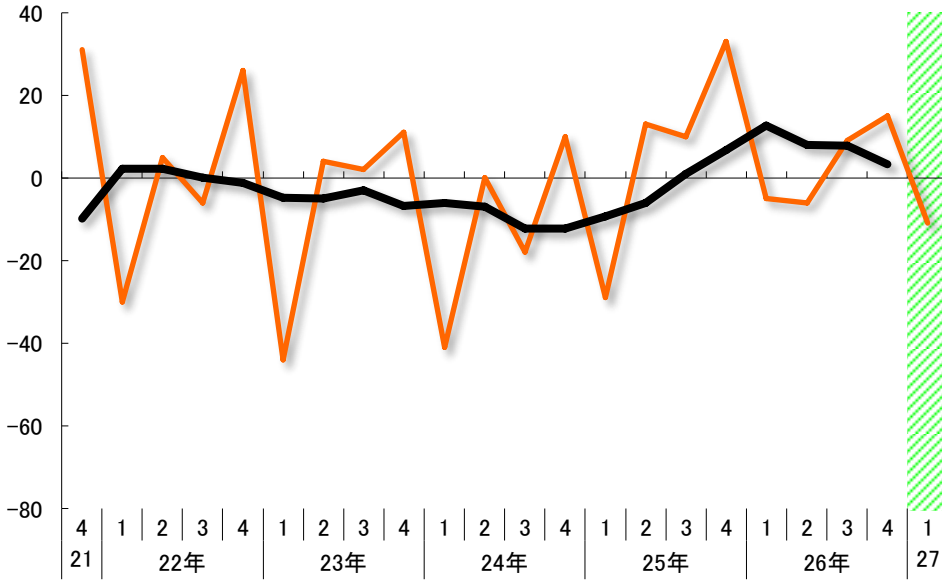
【注】 1 グラフの横軸、表の年の下の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し
3 表の()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元10~12月期の生産数量判断は「15」と2期連続のプラス
- ・先行き1~3月期は「-11」へとマイナス転換する見通し

■図4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の平成26年10~12月期が「15」となり、2期連続のプラスとなった。
- 足元の動きは、食料品、その他製造業、衣服・その他などの改善が影響した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては足踏み状態が長引き、持ち直しの動きに一服感が見られる。
- 先行き平成27年1~3月期は、一般機械などで増産が見込まれるが、食料品、金属製品などの減産見通しが響いて、「-11」へとマイナス転換する見通し

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

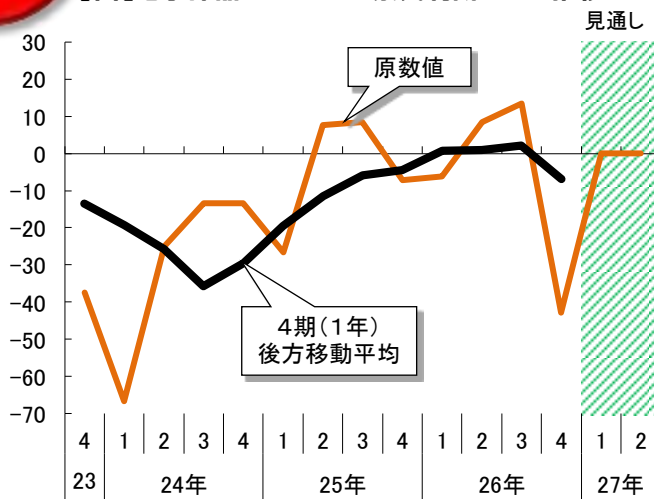
	平成24年	25年				26年				25年
	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
増加	43	17	41	35	50	32	31	32	(42) 39	18
変わらない	24	38	31	40	33	30	33	46	(43) 36	53
減少	33	46	28	25	17	37	37	23	(16) 24	29
BSI (増加-減少)	10	-29	13	10	33	-5	-6	9	(26) 15	-11

【注】()内は前回調査での見通し

データを
読む。

影響が懸念される電子部品・デバイスの停滞

【図】電子部品・デバイスの景気判断BSIの推移



【注】
・本調査で「電気機械」に属する調査対象事業所から、産業分類が「電子部品・デバイス製造業」に格付けされる事業所を抽出して算出した。
・横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

県内製造業の主力を担う電気機械に変調の兆しが見え始めた。今期平成26年10~12月期の景気判断BSIはマイナス14と、全業種で唯一マイナスとなった。

大きく押し下げたのは、電子部品・デバイス(電デバ)の大幅な悪化だ。電気機械から電デバを抽出して景気判断BSIを算出すると、今期はマイナス43だった(図参照)。数値がマイナス30を下回るのは、タイの洪水被害の影響を受けて減産を余儀なくされた平成24年1~3月期以来だ。

電デバは在庫水準BSIもプラス29と過剰感が強まっており、今期は生産調整が実施された可能性がある。国内の自動車生産の回復の遅れや東南アジアなど新興国経済の減速感などが背景にあると見られる。

先行きの予想も前期比横ばいが続く見通し。電デバは県経済への影響力も大きいだけに、景況感の停滞は、来年の景気動向にとって懸念材料となりそうだ。

ポイント

- ・製造業の足元の在庫水準BSIは「16」と、前期「12」から過剰感が強まる
- ・卸売・小売業の足元の在庫水準BSIは「10」と、前期「0」から過剰感が強まる

概況

【製造業】

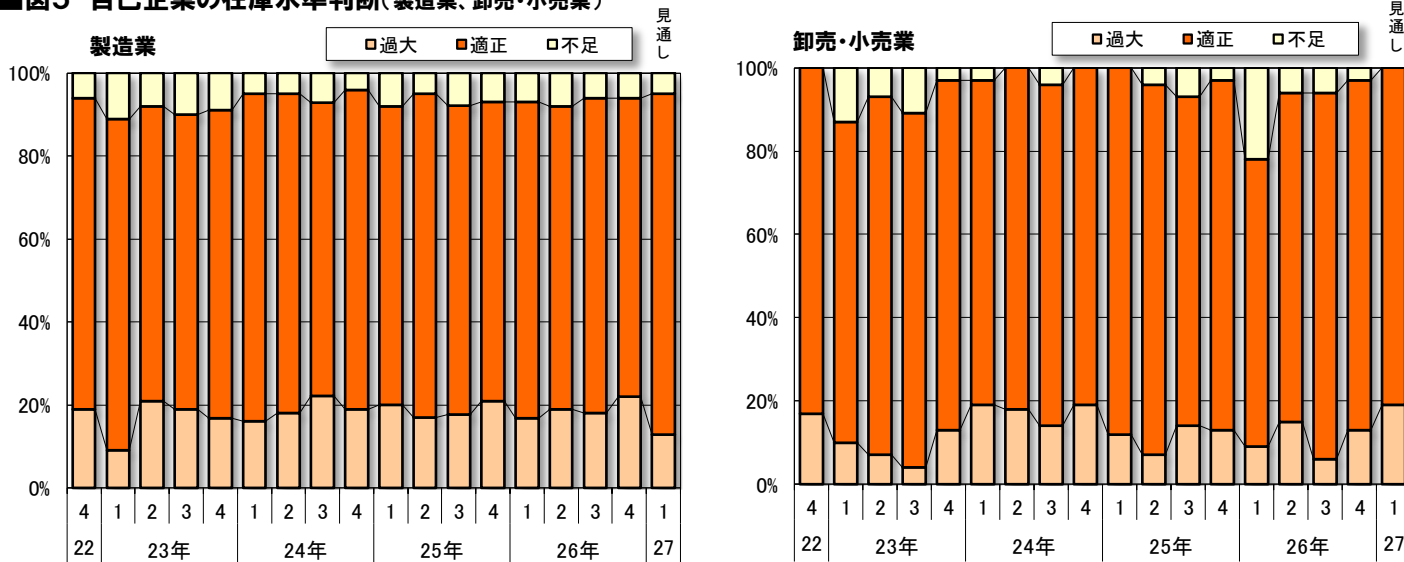
- 平成26年11月1日時点での在庫水準について、足元の同年10～12月期において事業所の72%が「適正」と判断した(前期76%)。また、「過大」は22%、「不足」が6%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「16」となり、前期「12」から過剰感が強まった。

- 先行き平成27年1～3月期は、「適正」が83%に増加し、BSIは「8」と過剰感が緩和する見通し

【卸売・小売業】

- 足元10～12月期は「適正」が84%(前期87%)、「過大」が13%、「不足」が3%であり、BSIは「10」となって前期「0」から過剰感が強まった。
- 先行き1～3月期は「適正」が81%に減少し、BSIは「19」と過剰感がさらに強まる見通し

■図5 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

7 生産設備の規模判断(製造業)

ポイント

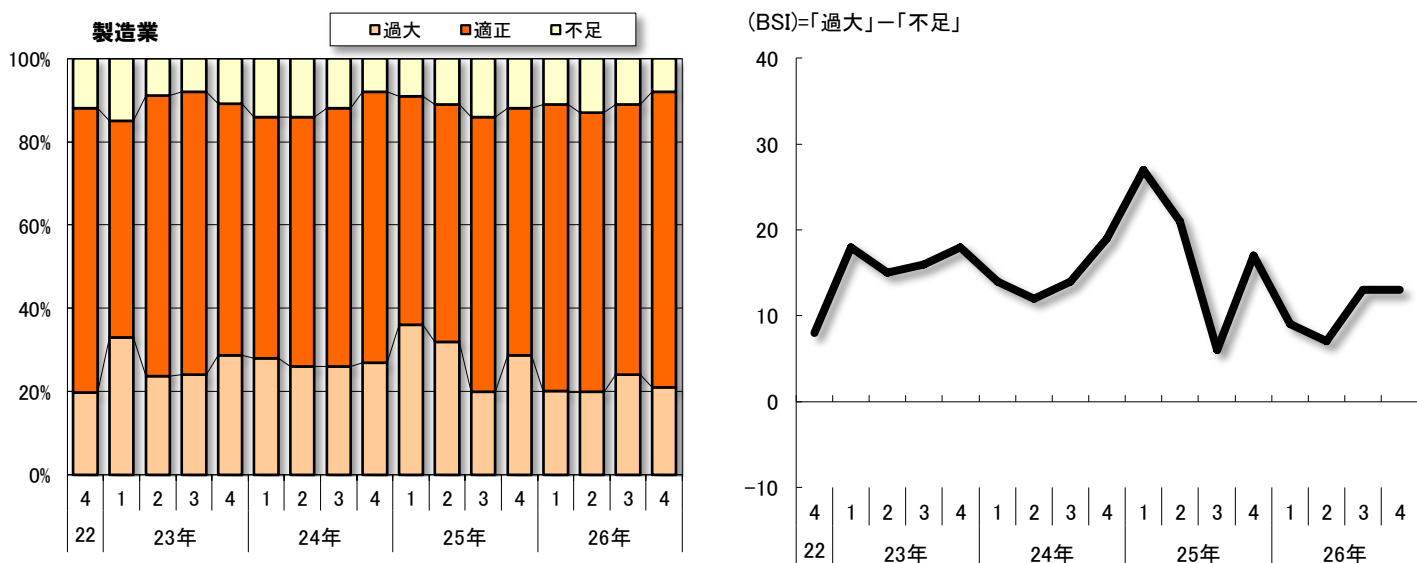
- ・平成26年10月末時点での生産設備BSIは「13」と、前期「13」から横ばい

概況

- 平成26年10月末時点での自己企業(製造業)の生産設備の状況は、「適正」判断が71%(前期65%)、「過大」が21%、「不足」が8%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「13」となり、前期の「13」から横ばいの動きとなった。

■図6 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



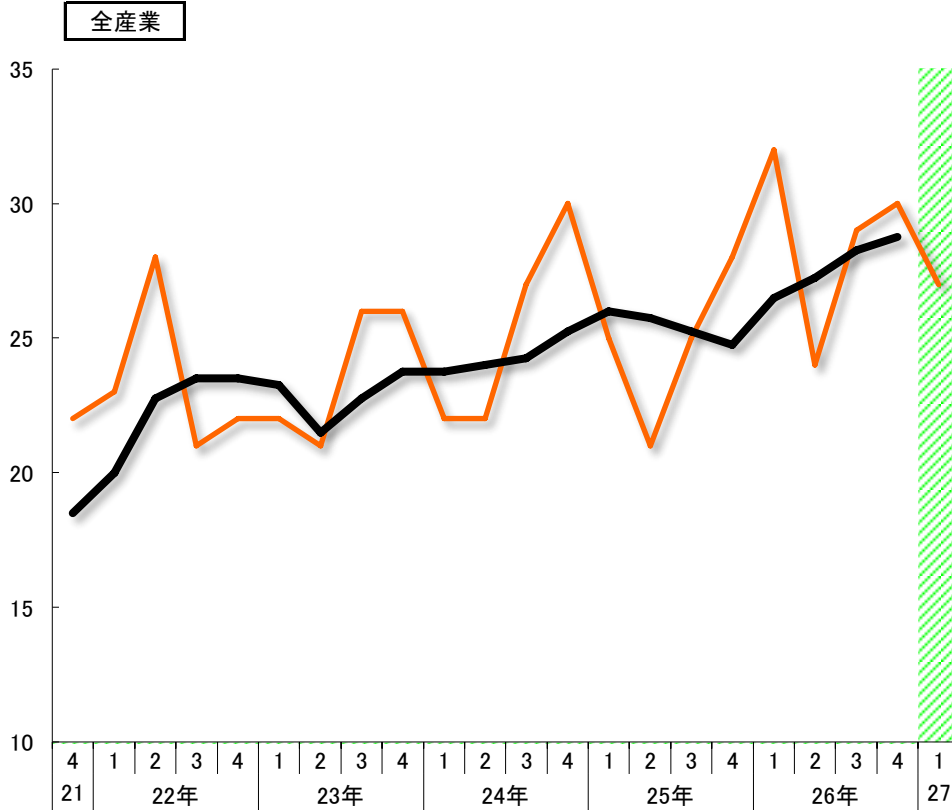
【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

ポイント

- ・足元10~12月期における設備投資の実施は30%で、前期からほぼ横ばい。製造業はやや低下、非製造業はやや上昇
- ・先行き1~3月期は、27%が設備投資を計画。製造業、非製造業ともに低下の見通し

■図7 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



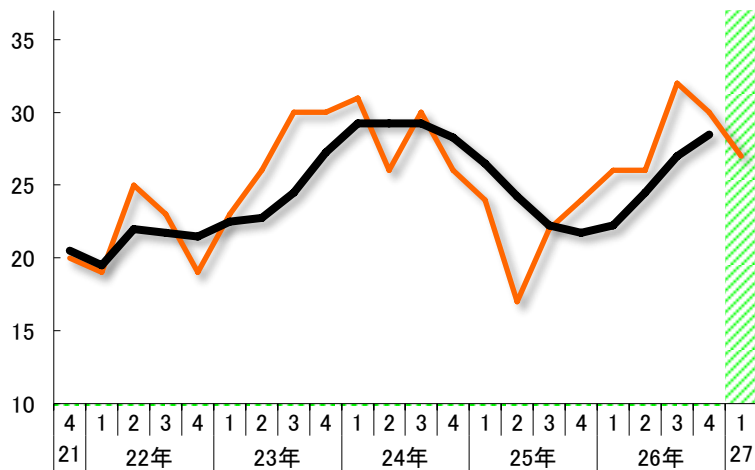
概況

- 平成26年11月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年7~9月期では30%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、直近の基調としては、減速を伴いつつも緩やかに持ち直している。
- 先行き平成27年1~3月期の設備投資を「実施する」事業所は27%へと低下する見通し

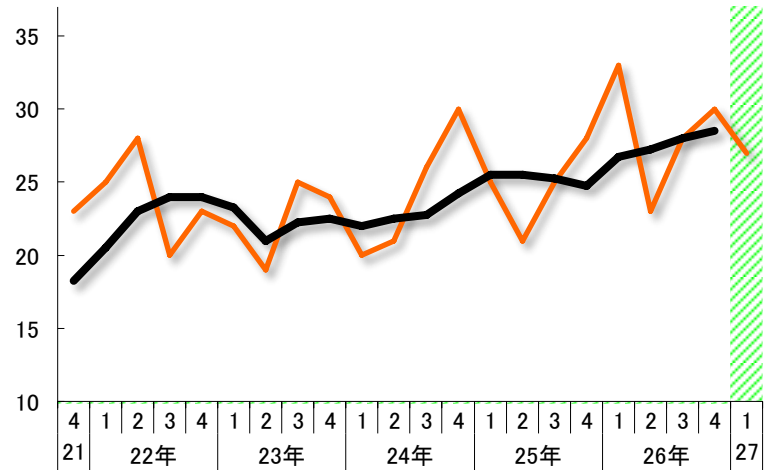
業種別の状況

- 【製造業】
- 足元の10~12月期の実施事業所は30%と、前期32%からやや低下
 - 先行き1~3月期の計画事業所は27%へと低下する見通し
- 【非製造業】
- 足元の10~12月期の実施事業所は30%と、前期28%からやや上昇
 - 先行き1~3月期の計画事業所は27%へと低下する見通し

製造業



非製造業



■表5 自己企業の設備投資の動向

	平成24年				25年				26年				←見通し→	
	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	30	25	21	25	28	32	24	29	(26) 30					27
製造業	26	24	17	22	24	26	26	32	(27) 30					27
非製造業	30	25	21	25	28	33	23	28	(26) 30					27

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元10～12月期の資金繰りの判断BSIは「-9」と、前期の「-13」から改善
- ・先行き1～3月期のBSIは「-14」へと悪化する見通し

概況

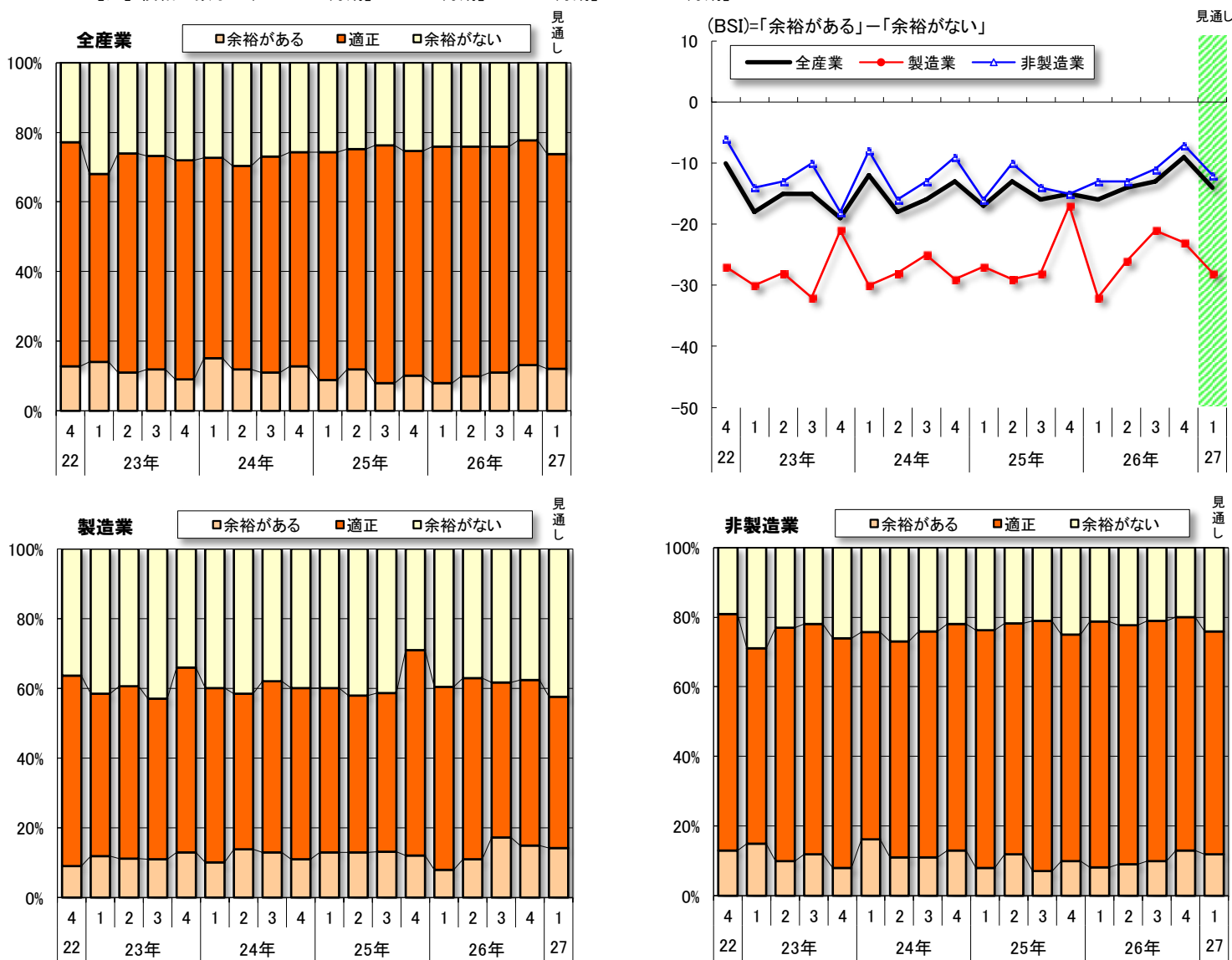
- 平成26年11月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年10～12月期において「適正」とする割合が64%（前期65%）、「余裕がある」が13%、「余裕がない」が22%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数（BSI：「余裕がある」－「余裕がない」）は「-9」となり、前期の「-13」から改善した。
- 先行き1～3月期のBSIは、「-14」へと悪化する見通し

業種別の状況

- 【製造業】
 - 足元10～12月期は「余裕がある」が15%へと減少し、BSIは「-23」と前期「-21」からやや悪化
 - 先行き1～3月期のBSIは、「-28」へとさらに悪化する見通し
- 【非製造業】
 - 足元10～12月期は「余裕がある」が13%へと増加し、BSIは「-7」と前期「-11」から改善
 - 先行き1～3月期のBSIは、「-12」へと悪化する見通し

■図8 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

	←見通し→										
	平成24年		25年				26年				27年
	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
全産業	-13	-17	-13	-16	-15	-16	-14	-13	(-2) -9	-14	
製造業	-29	-27	-29	-28	-17	-32	-26	-21	(-13) -23	-28	
非製造業	-9	-16	-10	-14	-15	-13	-13	-11	(0) -7	-12	

【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は、「競争激化」、「原材料等価格高」、「人手不足」
- ・製造業の首位は「売上・受注不振」、非製造業は「競争激化」

概況

平成26年11月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ（全15項目から3項目まで選択）、「競争激化」（53%）、「人手不足」（38%）、「原材料等価格高」（36%）が上位3項目となった。

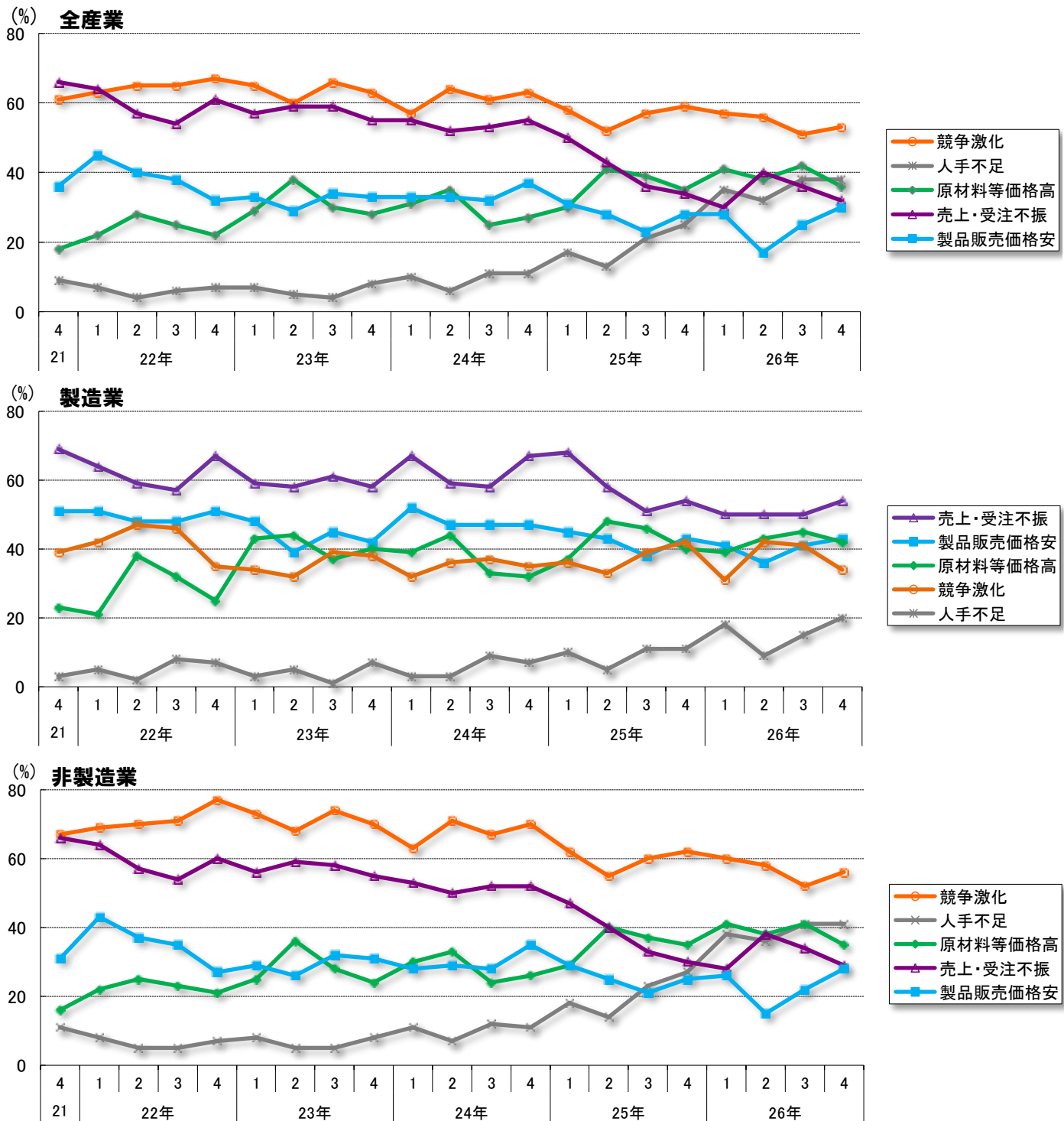
業種別の状況

【製造業】「売上・受注不振」が54%と最も割合が高く、次いで「製品販売価格安」（43%）、「原材料価格高」（42%）、「競争激化」（34%）の順となり、これらの4項目で30%を超える水準となっている。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最も高いのはその他製造業（69%）であり、「製品販売価格安」でもその他製造業（54%）だった。

【非製造業】「競争激化」が56%と最も割合が高く、次いで「人手不足」（41%）、「原材料価格高」（35%）、「売上・受注不振」（29%）の順となっている。業種別に見ると、「競争激化」と回答した割合が最も高いのは卸売・小売業（76%）であり、「人手不足」では運輸・通信業（71%）だった。

■図9 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



11 自由記入欄の傾向

消費増税以降、地方景気の回復の遅れから、建設業などの一部を除いて県内企業の事業環境は改善の動きが停滞している。今回のコメントからは、そうした中での円安の一段の進行による原材料価格の上昇が、慢性化する人手不足と相まって、経営に大きな打撃となっている現状がうかがえた。業況低迷の長期化が競争環境を厳しくして値下げ圧力が高まる悪循環も現れており、改善期待の声が目立った昨年の同時期とは一変して、先行きへの不安感が拡大している。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料の値上げ、山陰地区の集客減による売上減で、粗利益率が低下している（食料品） ・国内景気の先行きが見えない中で円安が進めば、中小企業にとって年末から来年にかけて非常に厳しい状況になる（電気機械） ・消費増税後の回復の兆しがない。影響は予想より大きく長引いている（衣服・その他）
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業全体が好景気と思われているが、地域差が激しい状態。他の地区で工事を行うと、遠隔地のため経費が増加して利益を望めない（建設業） ・戦力確保が非常に難しい状況。募集しても応募が少なく、求める人材とマッチしない。軽油価格が安定しないことにも苦慮している（運輸・通信業） ・先行き不透明な上、来年は新規ホテル2社が進出予定で競争が激化する（サービス業）

現場は語る。

The Voices of "GENBA"

アベノミクスの2年間を振り返る

11月16日に衆議院が解散され、総選挙では安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」が争点の一つとされている。政策が実施された2年間で県内企業をめぐる経営環境はどう変わったのか、本調査の結果から振り返ってみたい。

政策が本格的に始動した平成25年1～3月期から今期平成26年10～12月期までのBSI値の累積値を求めると、業界の景況感を表す景気判断BSIは全産業でプラス20（データは27ページ付表を参照）。政策実施前よりも経営マインドは改善しているが、業種別に見ると製造業はプラス3にとどまるのに対し、非製造業はプラス24と温度差が見られる。

もともと、景気判断には当時の気分や期待感も織り込まれるため、企業業績と乖離することも少なくない。実際、自社の売上高判断BSI値の累積値は、全産業でプラス11とやや下振れしている。この下振れ幅が最も大きいのが建設業で、景気、売上高の判断ともに累積値はプラスだが、両者の差は61もあり、期待ほどは伸びなかったものと見られる。

最大の要因と考えられるのは、「建設関連の施工業者の確保が難しく、売上増に限界がある」（建設業）、「技術者不足が現実となる中、採用を増やそうとしても新卒が採れない」（同）との声に代表される慢性的な人材不足だ。この現象は「人手不足が深刻で、供給がまかなえない」（運輸・通信業）、「警備業全般に人手不足（とくに交通誘導警備）」（サービス業）など非製造業で広範に見られ、最近では「増産時に派遣社員を集めるが、なかなか人数がそろわない」（食料品）との指摘のように製造業にも波及している。

経営の足かせは人材ばかりではない。「資材価格のアップの影響がどこまで出るのか不安」（建設業）、「小麦粉、食

用油、包装フィルム類が値上がり傾向」（食料品）、「燃料高騰と競争激化」（運輸・通信業）のコメントからうかがえる原材料価格の上昇だ。背景には「円安による一部輸入資材の高騰」（電気機械）との声が指摘するように、政策実施前の1ドル80円台から直近で110円台にまで進んだ為替相場での円安がある。

こうしたコスト上昇圧力の高まりにより、企業の収益環境はむしろ悪化した。経常利益判断BSIの累積値は全産業でマイナス30。本調査の結果を見ると、アベノミクスは今のところ県内企業の経営心理を上向かせ、売上高を増やしたものの、十分な利益回復には至っていないことがうかがえる。

上記2つの下押し要因は、いずれもデフレからの脱却で

経済を好循環に乗せることを目指すアベノミクスの副産物だ。まず金融緩和で市場に大量の資金を放出すると、為替相場で円安が加速した。しかし、過去のパターンと異なって円安でも輸出は伸び悩み、輸入物価の上昇が収益を圧迫。公共投資の増額も、これまで経営合理化に注力してきた建設業に受け入れ余力が乏しく、人材不足を招いた。

「好循環」の実現は、成長戦略の着実な推進を通じて投資を喚起し、生産性を上げることで経済の潜在的な実力を高めることが決め手とされている。幸い、本調査結果によれば県内企業の1千万円以上の設備投資の実施率は、県などの施策も追い風となってこのところ30%前後の高水準だ。「新工場を建造し、4～5年かけて約60～90人を増員している」（金属製品）としている企業もあり、こうした事例が増えることを望みたい。

「心理」・「売上」は改善、「利益」は悪化

”R”の補助線 ～地方・実感・復興の視座から～

ミサワホーム中国 山陰支店長 仲山 昭彦氏

統計データに現場で躍動する産業人の目線から光を当てると、経済の実像が鮮やかに浮かび上がる。その視座は地方(region)の現実・実感(reality)と復興・復活(revival)。今回は住宅業界の仲山氏が調査結果に「Rの補助線」を引く。

プロフィール

なかやま・あきひこ 昭和41年兵庫県生まれ。鳥取大学を卒業後、平成2年ミサワホーム鳥取株式会社(当時)に入社。同社では長年、営業業務を担当し、平成24年から現職。「住まいを通じて生涯のおつきあい」を理念に、良質な住宅の提供で地元の発展に貢献することを目指している。

——今回の調査結果をどう読みますか。

仲山 調査結果を見ると、当社を含む建設業界の景気判断BSIは消費税率が引き上げられた今年4～6月期に落ち込んだ後は着実に持ち直しているが、当社のような民間注文住宅の分野での景況感とは差があるように感じる。

当社山陰支店管内における住宅

販売の成約件数は、昨年度上期(4～9月)に消費税率5%の適用期限である昨年9月末までの駆け込み受注が押し上げて大きく増加したものの、同下期(10～3月)に大幅に減少し、今年度上期は前期比横ばいで推移している。下期も同様に低水準にとどまる見通しだ。

一方、着工件数では成約から半年程度タイムラグがあるため、今年上期も前年同期並みの水準だったが、下期は現時点で同比マイナスに転じている。

住宅展示場への来場者は春に比べると多少戻ってきてはいるが、住宅の購入マインドに回復感はほとんど感じられない。消費税率の10%への引き上げが正式に見送られると、新築については先行き駆け込み需要もなく低迷状態が続くそうだ。

ただ、近年の人口の高齢化を反映してリフォーム需要は伸びており、現在は有力な受注源となっている。住宅着工が高水準だった15年ほど前の物件が修繕期を迎えており、今後堅調に推移すると見ている。

新築はオール電化が主流 再開発で需要喚起を

——最近の住宅に対するニーズにはどのような特徴がありますか。

仲山 近年の住宅の主流は、太陽光発電設備を搭載した「オール電化住宅」だ。当社施工分でも新築はほぼすべてオール電化住宅となっている。環境意識の高まりに加え、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」といった政策効果が大きく寄与している。

ただ、消費増税後の顧客意識には地域によって差異が見られる。住宅購入に当たって自己資金の準備率が高い県東部では相変わらず当社を含む主要メーカーによるオール電化住宅の引き合いが強いが、借入率が高い県西部では価格志向が強まっており、安値を打ち出す新興メーカーがシェアを伸ばしている。住宅の建築費用は資材価格の高騰で上昇傾向にあり、各メーカーは販売価格を維持するため床面積を縮小するなど対策を講じているが、苦戦が続いている。

争が激しい上に、需要が高水準なのは団塊世代の利用が見込めるこの先20年程度と見られ、将来的に基幹事業となりうるか不透明だ。

——今後、県内の住宅需要を底上げするカギは何でしょうか。

仲山 鳥取県では少子高齢化の影響に加え、製造大手の事業規模縮小のあおりで若者の就職先も乏しくなり、住宅の主要顧客である30～40歳代の人口ボリュームの先細りが懸念される。今の状況が続くと、住宅需要はリフォームを含めても横ばい若しくは徐々に低下していくだろう。人や物が新陳代謝を繰り返しながら質的にも量的にも水準を高めていく循環型の社会の仕組みづくりが求められる。

その際、企業誘致を進めて若者の働き口を確保することも重要だが、加えて新たな再開発事業の実施で需要を喚起することが望まれる。旧市街地には古い木造住宅が密集する地区が残っており、こうした地区で区画整理を行い、道路整備とともに住宅の耐火建築への建て替えを後押しすれば、防災のみならず旧市街地の活性化の観点からもメリットは大きい。耐震性・耐久性など安全性に定評のある当社の建築技術がこうした場面で生きるとの期待している。

注文住宅は低迷が長期化の様相。増税後は顧客意識に地域差も



統計表

■第1表 業界の景気判断（全産業・業種別）

	平成26年10月～12月期					平成27年1月～3月期					平成27年4月～6月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
1 全産業	59	27	13	1	14	49	12	26	13	-14	42	15	19	24	-4
2 製造業	48	32	20	0	12	37	16	33	15	-17	25	18	21	37	-3
3 食料品	28	67	6	0	61	22	6	72	0	-66	33	28	28	11	0
4 衣服・その他	29	29	29	14	0	43	14	29	14	-15	29	29	14	29	15
5 パルプ・紙	50	33	17	0	16	33	33	17	17	16	33	33	17	17	16
6 金属製品	60	40	0	0	40	80	0	20	0	-20	20	40	40	0	0
7 一般機械	50	30	20	0	10	20	30	40	10	-10	40	10	10	40	0
8 電気機械	50	18	32	0	-14	41	18	21	21	-3	24	15	15	47	0
9 その他	56	39	6	0	33	28	17	39	17	-22	17	6	28	50	-22
10 非製造業	61	26	12	1	14	51	11	24	13	-13	45	14	19	22	-5
11 建設業	52	26	17	4	9	57	13	13	17	0	43	0	22	35	-22
12 運輸・通信業	39	43	17	0	26	35	13	43	9	-30	26	22	30	22	-8
13 卸売・小売業	64	21	15	0	6	48	18	24	9	-6	42	12	18	27	-6
14 サービス業	44	40	14	2	26	37	5	44	14	-39	25	26	21	28	5
15 その他	80	13	7	0	6	67	13	7	13	6	67	7	13	13	-6

■第2表 自己企業の売上高判断 —増減の状況・見通し—（全産業・業種別）

	平成26年10月～12月期				平成27年1月～3月期				平成27年4月～6月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 全産業	43	37	19	18	43	25	33	-8	45	19	36	-17
2 製造業	38	40	22	18	44	21	35	-14	49	20	31	-11
3 食料品	17	83	0	83	39	0	61	-61	44	33	22	11
4 衣服・その他	43	29	29	0	43	14	43	-29	43	29	29	0
5 パルプ・紙	50	17	33	-16	50	33	17	16	50	17	33	-16
6 金属製品	40	40	20	20	60	0	40	-40	20	40	40	0
7 一般機械	60	30	10	20	50	40	10	30	63	13	25	-12
8 電気機械	44	24	32	-8	42	30	27	3	50	19	31	-12
9 その他	33	56	11	45	44	17	39	-22	59	6	35	-29
10 非製造業	44	37	19	18	43	26	33	-7	45	18	37	-19
11 建設業	52	26	22	4	41	36	23	13	36	0	64	-64
12 運輸・通信業	22	57	22	35	26	17	57	-40	52	26	22	4
13 卸売・小売業	33	48	18	30	42	21	36	-15	32	35	32	3
14 サービス業	35	49	16	33	37	18	46	-28	41	27	32	-5
15 その他	60	20	20	0	53	33	17	16	53	7	40	-33

■第3表 自己企業の売上高判断 -増減要因- (全産業・業種別)

	平成26年10月～12月期				平成27年1月～3月期				
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因		
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	
1 全産業	92	22	81	25	96	0	96	1	1
2 製造業	93	7	84	19	71	0	100	0	2
3 食料品	87	7	-	-	-	-	100	0	3
4 衣服・その他	100	0	100	50	100	0	100	0	4
5 パルプ・紙	100	100	100	0	100	0	100	0	5
6 金属製品	100	50	100	0	-	-	100	0	6
7 一般機械	67	0	100	0	75	0	100	0	7
8 電気機械	100	0	100	18	100	0	100	0	8
9 その他	80	0	100	50	67	0	100	0	9
10 非製造業	92	24	81	25	100	0	96	1	10
11 建設業	83	17	80	20	100	0	100	0	11
12 運輸・通信業	100	8	80	0	100	0	85	0	12
13 卸売・小売業	81	31	100	33	100	0	83	8	13
14 サービス業	89	18	89	22	100	0	100	0	14
15 その他	100	33	67	33	100	0	100	0	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 -増減の状況・見通し- (全産業・業種別)

	平成26年10月～12月期				平成27年1月～3月期				平成27年4月～6月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 全産業	49	36	15	21	50	19	30	-11	51	17	33	-16	1
2 製造業	37	36	26	10	45	21	34	-13	56	16	28	-12	2
3 食料品	17	78	6	72	44	0	56	-56	50	28	22	6	3
4 衣服・その他	29	29	43	-14	29	29	43	-14	57	29	14	15	4
5 パルプ・紙	33	17	50	-33	33	50	17	33	50	17	33	-16	5
6 金属製品	20	60	20	40	60	0	40	-40	20	40	40	0	6
7 一般機械	70	30	0	30	50	40	10	30	63	13	25	-12	7
8 電気機械	45	15	39	-24	44	28	28	0	63	13	25	-12	8
9 その他	33	56	11	45	44	17	39	-22	53	6	41	-35	9
10 非製造業	51	36	13	23	51	19	30	-11	50	17	34	-17	10
11 建設業	43	30	26	4	55	23	23	0	27	9	64	-55	11
12 運輸・通信業	26	43	30	13	35	13	52	-39	65	9	26	-17	12
13 卸売・小売業	41	50	9	41	48	18	33	-15	33	33	33	0	13
14 サービス業	39	39	23	16	37	19	44	-25	39	25	36	-11	14
15 その他	73	27	0	27	67	20	13	7	67	7	27	-20	15

■第5-1表 自己企業の経常利益判断-増減要因

平成26年10月~12月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因						
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	
1 全産業	88	26	17	2	0	8	50	10	15	6	2	7	1
2 製造業	94	18	2	3	0	2	87	15	33	6	0	8	2
3 食料品	93	21	0	0	0	0	100	0	100	0	0	0	3
4 衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	33	0	33	0	0	4
5 パルプ・紙	100	100	0	0	0	0	67	0	33	33	0	0	5
6 金属製品	67	0	0	0	0	33	100	100	0	0	0	0	6
7 一般機械	67	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	7
8 電気機械	100	20	0	0	0	0	85	15	31	8	0	15	8
9 その他	90	10	10	20	0	0	100	0	0	0	0	0	9
10 非製造業	87	27	19	2	0	9	44	9	12	6	2	7	10
11 建設業	100	29	0	0	0	0	50	0	33	0	0	0	11
12 運輸・通信業	100	20	0	10	0	0	57	0	29	14	0	14	12
13 卸売・小売業	94	44	13	6	0	0	100	0	0	0	0	33	13
14 サービス業	91	23	27	0	0	0	62	31	23	15	8	0	14
15 その他	75	25	25	0	0	25	-	-	-	-	-	-	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断-増減要因

平成27年1月~3月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因						
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	
1 全産業	89	12	7	2	0	0	60	13	27	9	1	21	1
2 製造業	70	0	2	0	0	0	94	20	14	5	0	6	2
3 食料品	-	-	-	-	-	-	100	30	0	0	0	0	3
4 衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	33	0	0	0	0	4
5 パルプ・紙	67	0	67	0	0	0	100	0	0	0	0	0	5
6 金属製品	-	-	-	-	-	-	100	50	0	0	0	0	6
7 一般機械	75	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	7
8 電気機械	89	0	0	0	0	0	89	22	22	0	0	11	8
9 その他	100	0	0	0	0	0	100	0	14	29	0	0	9
10 非製造業	92	14	8	3	0	0	54	12	29	9	1	23	10
11 建設業	100	0	0	0	0	0	80	40	20	40	0	0	11
12 運輸・通信業	100	33	33	0	0	0	75	0	17	8	0	8	12
13 卸売・小売業	100	33	0	0	0	0	91	18	0	9	0	27	13
14 サービス業	73	18	18	9	0	0	88	20	24	12	4	0	14
15 その他	100	0	0	0	0	0	0	0	50	0	0	50	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断（製造業）

	生産数量								
	平成26年10月～12月期				平成27年1月～3月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 製造業	36	39	24	15	53	18	29	-11	1
2 食料品	22	78	0	78	56	0	44	-44	2
3 衣服・その他	29	29	43	-14	14	43	43	0	3
4 パルプ・紙	50	17	33	-16	33	33	33	0	4
5 金属製品	20	60	20	40	60	0	40	-40	5
6 一般機械	70	20	10	10	50	40	10	30	6
7 電気機械	41	24	35	-11	56	24	21	3	7
8 その他	33	50	17	33	50	11	39	-28	8

■第7表 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

	平成26年10月～12月期				平成27年1月～3月期				
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	72	22	6	16	83	13	5	8	1
2 食料品	53	24	24	0	76	12	12	0	2
3 衣服・その他	100	0	0	0	100	0	0	0	3
4 パルプ・紙	67	17	17	0	83	17	0	17	4
5 金属製品	80	20	0	20	80	0	20	-20	5
6 一般機械	70	10	20	-10	70	20	10	10	6
7 電気機械	76	24	0	24	88	13	0	13	7
8 その他	71	24	6	18	76	18	6	12	8
9 卸売・小売業	84	13	3	10	81	19	0	19	9

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）

	生産設備 平成26年10月末時点				
	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	71	21	8	13	1
2 食料品	67	17	17	0	2
3 衣服・その他	86	0	14	-14	3
4 パルプ・紙	67	33	0	33	4
5 金属製品	100	0	0	0	5
6 一般機械	40	0	60	-60	6
7 電気機械	73	24	3	21	7
8 その他	67	28	6	22	8

■第9—1表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成26年7月～9月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	71	29	47	24	51	7	9	3	0	4
2 製造業	68	32	52	31	62	13	19	4	0	2
3 食料品	61	39	29	14	57	0	14	0	0	14
4 衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
5 パルプ・紙	50	50	0	67	67	0	33	0	0	0
6 金属製品	60	40	50	50	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	90	10	100	0	100	0	0	0	0	0
8 電気機械	62	38	62	31	46	8	15	8	0	0
9 その他	89	11	50	50	100	50	50	0	0	0
10 非製造業	72	28	46	23	49	6	8	3	0	4
11 建設業	87	13	33	33	0	33	0	33	0	33
12 運輸・通信業	70	30	29	0	86	0	0	0	0	14
13 卸売・小売業	88	12	75	25	25	0	0	0	0	0
14 サービス業	82	18	80	20	20	10	10	0	0	0
15 その他	53	47	14	29	86	0	14	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成26年10月～12月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した(する)	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	70	30	34	25	69	12	1	8	0	1
2 製造業	70	30	41	53	68	13	11	10	3	4
3 食料品	72	28	20	60	60	20	0	0	20	0
4 衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
5 パルプ・紙	67	33	0	50	100	0	50	0	0	0
6 金属製品	20	80	25	50	50	0	50	0	0	0
7 一般機械	70	30	33	0	100	0	33	0	0	0
8 電気機械	71	29	60	60	70	20	10	20	0	0
9 その他	78	22	25	50	75	0	0	0	0	25
10 非製造業	70	30	32	21	69	11	0	8	0	0
11 建設業	91	9	50	50	50	50	0	0	0	0
12 運輸・通信業	70	30	43	14	71	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	73	27	44	11	44	11	0	11	0	0
14 サービス業	82	18	40	10	50	0	0	20	0	0
15 その他	53	47	14	29	100	14	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況(見通し)。「投資目的」は、分母を「実施した(する)」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成27年1月～3月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	73	27	35	31	77	2	2	1	0	7
2 製造業	73	27	39	51	83	11	12	6	0	0
3 食料品	67	33	17	33	83	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
5 パルプ・紙	50	50	0	33	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	60	40	50	100	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	80	20	100	0	50	0	50	0	0	0
8 電気機械	74	26	56	67	89	22	11	11	0	0
9 その他	78	22	0	25	75	0	25	0	0	0
10 非製造業	73	27	34	28	76	0	0	0	0	8
11 建設業	91	9	50	50	0	0	0	0	0	50
12 運輸・通信業	70	30	57	14	71	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	88	12	50	50	25	0	0	0	0	0
14 サービス業	86	14	38	13	100	0	0	0	0	13
15 その他	53	47	14	29	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断(全産業・業種別)

	平成26年10月～12月期				平成27年1月～3月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
1 全産業	64	13	22	-9	61	12	26	-14
2 製造業	48	15	38	-23	43	14	42	-28
3 食料品	67	22	11	11	50	28	22	6
4 衣服・その他	86	0	14	-14	86	0	14	-14
5 パルプ・紙	67	33	0	33	50	33	17	16
6 金属製品	40	40	20	20	40	40	20	20
7 一般機械	50	10	40	-30	40	10	50	-40
8 電気機械	42	12	45	-33	39	12	48	-36
9 その他	39	6	56	-50	44	0	56	-56
10 非製造業	67	13	20	-7	64	12	24	-12
11 建設業	82	6	12	-6	65	6	29	-23
12 運輸・通信業	63	13	25	-12	69	13	19	-6
13 卸売・小売業	70	0	30	-30	70	6	24	-18
14 サービス業	57	12	31	-19	50	5	45	-40
15 その他	71	21	7	14	71	21	7	14

■第11表 企業経営上の問題点(全産業・業種別)

平成26年11月1日現在

単位：%

	生産設備 過剰	生産設備 不足	人手過剰	人手不足	代金 回収難	金利 負担増	原材料品 不足	競争激化	売上 受注不振	仕入商品 不足	製品販売 価格安	原材料等 価格高	人件費 増大	円高	円安
1 全産業	1	6	0	38	0	3	1	53	32	0	30	36	19	0	10
2 製造業	5	3	2	20	0	8	4	34	54	0	43	42	14	0	16
3 食料品	6	0	0	53	0	0	24	29	35	0	12	71	6	0	24
4 衣服・その他	0	0	17	17	0	0	0	33	33	0	33	50	33	0	33
5 パルプ・紙	17	0	0	0	0	0	0	33	67	0	33	83	33	0	0
6 金属製品	0	25	0	0	0	25	0	50	50	0	50	0	0	0	0
7 一般機械	0	30	0	10	10	0	0	20	30	0	40	50	0	10	10
8 電気機械	7	0	0	20	0	7	0	33	57	0	50	33	20	0	17
9 その他	0	0	8	0	0	15	0	38	69	0	54	46	8	0	15
10 非製造業	0	6	0	41	0	2	0	56	29	0	28	35	20	0	9
11 建設業	0	11	0	58	0	5	0	58	53	0	5	47	26	0	0
12 運輸・通信業	0	12	0	71	0	0	0	18	24	0	24	65	35	0	0
13 卸売・小売業	3	0	0	21	3	0	3	76	62	0	28	24	14	0	10
14 サービス業	0	3	0	46	0	6	0	66	31	0	29	29	20	0	3
15 その他	0	8	0	33	0	0	0	50	8	0	33	33	17	0	17

■第12表 円相場の影響(全産業・業種別)

単位：%

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他
		円高	円安												
1 全産業	69	6	25	20	0	47	0	37	4	46	13	34	3	46	10
2 製造業	57	5	39	60	0	18	0	47	8	32	7	48	7	30	6
3 食料品	50	6	44	0	0	100	0	25	0	75	0	22	0	78	0
4 衣服・その他	57	0	43	-	-	-	-	33	0	67	0	33	0	67	0
5 パルプ・紙	50	0	50	-	-	-	-	67	0	0	33	67	0	0	33
6 金属製品	80	20	0	100	0	0	0	-	-	-	-	100	0	0	0
7 一般機械	50	20	30	50	0	50	0	0	33	33	33	20	20	40	20
8 電気機械	50	3	47	100	0	0	0	63	13	25	0	65	12	24	0
9 その他	78	0	22	-	-	-	-	50	0	25	25	50	0	25	25
10 非製造業	71	6	23	14	0	51	0	35	3	48	14	31	2	49	11
11 建設業	74	0	26	-	-	-	-	0	0	100	0	0	0	100	0
12 運輸・通信業	70	0	30	-	-	-	-	14	14	71	0	14	14	71	0
13 卸売・小売業	70	0	30	-	-	-	-	10	10	80	0	10	10	80	0
14 サービス業	86	4	11	50	0	50	0	17	0	67	17	26	0	62	12
15 その他	60	13	27	0	0	100	0	75	0	0	25	51	0	33	17

【注】「影響の内容」は、分母はを「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

単位:%

	輸出の有無		輸出の割合					
	ない	ある	0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%	
1 全産業	88	12	69	24	3	0	3	1
2 製造業	73	27	65	27	4	0	4	2
3 食料品	83	17	100	0	0	0	0	3
4 衣服・その他	100	0	-	-	-	-	-	4
5 パルプ・紙	67	33	50	50	0	0	0	5
6 金属製品	100	0	-	-	-	-	-	6
7 一般機械	20	80	75	25	0	0	0	7
8 電気機械	71	29	40	40	10	0	10	8
9 その他	83	17	100	0	0	0	0	9
10 非製造業	98	2	100	0	0	0	0	10
11 建設業	100	0	-	-	-	-	-	11
12 運輸・通信業	100	0	-	-	-	-	-	12
13 卸売・小売業	97	3	100	0	0	0	0	13
14 サービス業	96	4	100	0	0	0	0	14
15 その他	100	0	-	-	-	-	-	15

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている

■付表 景気判断BSI、売上高判断BSI及び経常利益判断BSIの推移（平成25年1-3月期～平成26年10-12月期、全産業・業種別）

景気判断BSI

		全産業	製造業	非製造業	製造業							非製造業					
					食料品	衣服・その他	パルプ・紙	金属製品	一般機械	電気機械	その他	建設業	運輸・通信業	卸売・小売業	サービス業	その他	
1 2 3 4	平成25年	1-3月期	-23	-28	-22	-58	-13	-40	-25	-36	-20	-15	12	-36	-20	-26	-24
		4-6月期	7	5	7	35	-25	0	-43	0	3	-6	0	-5	7	22	0
		7-9月期	19	8	21	-6	14	-20	12	9	16	-5	17	21	38	24	12
		10-12月期	25	19	26	58	16	0	50	40	0	16	39	9	31	24	25
5 6 7 8	平成26年	1-3月期	6	0	8	-53	-22	-15	-15	70	8	20	39	23	37	-21	6
		4-6月期	-37	-17	-40	6	-25	-33	-50	-25	-12	-39	-34	-36	-53	-39	-36
		7-9月期	9	4	10	-11	-38	33	15	27	14	-20	30	22	6	21	-7
		10-12月期	14	12	14	61	0	16	40	10	-14	33	9	26	6	26	6
9		累計値	20	3	24	32	-93	-59	-16	95	-5	-16	112	24	52	31	-18

売上高判断BSI

		全産業	製造業	非製造業	製造業							非製造業					
					食料品	衣服・その他	パルプ・紙	金属製品	一般機械	電気機械	その他	建設業	運輸・通信業	卸売・小売業	サービス業	その他	
1 2 3 4	平成25年	1-3月期	-16	-34	-13	-77	-13	-20	-38	-27	-25	-15	17	-41	-20	-32	6
		4-6月期	-7	4	-9	23	-37	0	-14	9	0	5	-25	0	13	4	-29
		7-9月期	15	8	16	7	15	0	0	-18	17	-5	0	17	34	22	6
		10-12月期	16	30	13	89	50	20	33	30	0	42	5	14	31	21	0
5 6 7 8	平成26年	1-3月期	0	-5	0	-56	-22	0	-29	50	6	5	41	0	12	-19	0
		4-6月期	-26	-8	-29	29	-50	17	-25	-37	-3	-39	-17	-13	-53	-20	-33
		7-9月期	11	11	11	-33	-50	67	28	46	26	-6	26	23	22	17	-6
		10-12月期	18	18	18	83	0	-16	20	20	-8	45	4	35	30	33	0
9		累計値	11	24	7	65	-107	68	-25	73	13	32	51	35	69	26	-56
10		景気判断BSIとの差	-9	21	-17	33	-14	127	-9	-22	18	48	-61	11	17	-5	-38

【注】「景気判断BSIとの差」は、各項目の売上高BSI値から景気判断BSI値を差し引いた値

経常利益判断BSI

		全産業	製造業	非製造業	製造業							非製造業					
					食料品	衣服・その他	パルプ・紙	金属製品	一般機械	電気機械	その他	建設業	運輸・通信業	卸売・小売業	サービス業	その他	
1 2 3 4	平成25年	1-3月期	-17	-33	-15	-77	-37	20	-25	-27	-23	-10	26	-50	-17	-24	-6
		4-6月期	-6	-3	-6	12	-50	-40	-43	-18	-6	16	-25	-5	13	-3	-12
		7-9月期	-4	-8	-4	-13	-15	20	0	-36	-3	-15	4	0	17	6	-23
		10-12月期	11	13	11	74	33	0	0	20	-16	26	5	5	25	14	6
5 6 7 8	平成26年	1-3月期	-7	-5	-8	-47	-22	28	-29	40	9	-10	36	-8	18	-21	-18
		4-6月期	-31	-12	-34	29	-75	-16	-25	-25	-16	-22	-53	-45	-56	-31	-20
		7-9月期	3	1	3	-28	-63	67	14	55	8	-13	-18	-27	3	16	7
		10-12月期	21	10	23	72	-14	-33	40	30	-24	45	4	13	41	16	27
9		累計値	-30	-37	-30	22	-243	46	-68	39	-71	17	-21	-117	44	-27	-39



平成26年第4回 鳥取県企業経営者見通し調査票

連 鳥取県庁統計課
 絡 〒680-8570 鳥取市東町1丁目220
 先 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
 調査基準日 平成26年11月1日
 提出期限 平成26年11月10日(月)

※ なるべく事業所の経営者または責任者の方が記入して下さい。

事業所の名称			
所在地	(〒 -)		
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入して下さい)		
回答者職氏名	電話	()局	番

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入して下さい。

<あなたの判断、見通しを該当する欄に○をして下さい。>

1 業界の景気について(全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成26年7~9月期に比べ) 平成26年10~12月期は	(1)	(2)	(3)	(4)
(平成26年10~12月期に比べ) 平成27年1~3月期は	(5)	(6)	(7)	(8)
(平成27年1~3月期に比べ) 平成27年4~6月期は	(9)	(10)	(11)	(12)

<以下は、あなたの事業所についておたずねします。>

2 売上高について(全産業)

	変わらない	増加	減少	} 増減要因 →	販売数量		販売価格		
(7~9月期に比べ) 平成26年10~12月期は	(13)	(14)	(15)		10~12月期	(16)	(17)		
(10~12月期に比べ) 平成27年1~3月期は	(18)	(19)	(20)		1~3月期	(21)	(22)		
(1~3月期に比べ) 平成27年4~6月期は	(23)	(24)	(25)						

3 経常利益について(全産業)

	変わらない	増加	減少	} 増減要因は (2つ以内)								
(7~9月期に比べ) 平成26年10~12月期は	(26)	(27)	(28)		10~12月期	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)	
(10~12月期に比べ) 平成27年1~3月期は	(35)	(36)	(37)		1~3月期	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)	
(1~3月期に比べ) 平成27年4~6月期は	(44)	(45)	(46)									

4 設備投資について(全産業)

	(総額)		} 目的は (いくつでも)								
	1千万円以上の投資を しない	した(する)		生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設備 の補修 ・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他
平成26年 7~9月期は	(47)	(48)	7~9月期	(49)	(50)	(51)	(52)	(53)	(54)	(55)	(56)
平成26年 10~12月期は	(57)	(58)	10~12月期	(59)	(60)	(61)	(62)	(63)	(64)	(65)	(66)
平成27年 1~3月期は	(67)	(68)	1~3月期	(69)	(70)	(71)	(72)	(73)	(74)	(75)	(76)

(裏面に続きます)

*	法人番号	産業分類
*	*	*

5 生産設備について(製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成26年10月末の状況	(77)	(78)	(79)

6 生産数量について(製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成26年7～9月期に比べ) 平成26年10～12月期は	(80)	(81)	(82)
(平成26年10～12月期に比べ) 平成27年1～3月期は	(83)	(84)	(85)

7 製品・商品の在庫水準について(製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成26年7～9月期に比べ) 平成26年10～12月期は	(86)	(87)	(88)
(平成26年10～12月期に比べ) 平成27年1～3月期は	(89)	(90)	(91)

8 資金繰りについて(全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成26年7～9月期に比べ) 平成26年10～12月期は	(92)	(93)	(94)
(平成26年10～12月期に比べ) 平成27年1～3月期は	(95)	(96)	(97)

9 企業経営上の問題点について(3つ以内)(全産業)

- (98) 生産設備過剰 (99) 生産設備不足 (100) 人手過剰 (101) 人手不足
 (102) 代金回収難 (103) 金利負担増 (104) 原材料不足 (105) 競争激化
 (106) 売上・受注不振 (107) 仕入商品不足 (108) 製品・販売価格安 (109) 原材料・仕入価格高
 (110) 人件費増大 (111) 円高 (112) 円安

10 対米ドル円相場の影響について(全産業)

円相場の影響が		} 影響は (1つ選択) →	為替損益	輸出増減	価格変動圧力	その他(具体的に)
ない	(113)		(116)	(117)	(118)	(119)
ある	円高		(114)			
	円安	(115)				

11 輸出について(全産業)

輸出が		} 輸出割合は (1つ選択) →	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ない	(120)		(122)	(123)	(124)	(125)	(126)
ある	(121)						

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入して下さい。

御協力ありがとうございました。

*	法人番号	産業分類
*	*	*

鳥取県